

I. 法人の概要

1. 設置者、設置学校及び所在地
2. 沿革
3. 組織
4. 各設置学校の入学定員・収容定員・学生数
5. 役員等
6. 教職員数
7. 収益事業
8. 関連する会社等

II. 事業の概要

学校法人 熊本学園

1. 熊本地震への対応
2. 中期経営計画の進捗
(具体的事業項目)

熊本学園大学

1. 学生確保
2. グランドデザインに基づく教育組織の再編
3. クマガク活性化プロジェクト
4. 教育の充実
5. 内部質保証体制
6. 学生支援
7. キャリア育成・就職支援
8. 研究の高度化
9. 地域貢献
10. 産業界・国内の大学等との連携
11. 施設設備の充実
(具体的事業項目)

熊本学園大学附属高等学校

1. 募集
2. 教育・研究
3. 部活動
4. 生徒の主体的活動
5. 施設・設備の充実
6. 職員研修について
(具体的事業項目)

熊本学園大学附属中学校

1. 募集
2. 教育・研究
3. 部活動
4. 施設・設備の充実
5. 職員研修について
(具体的事業項目)

熊本学園大学附属敬愛幼稚園

1. 園児定員確保
2. 教育の強化
3. 地域ニーズへの対応
4. 教育環境の充実
(具体的事業項目)

III. 財務（決算の概要）

1. 令和元年度決算の概要
2. 経年比較

学校法人熊本学園は、令和元年度事業並びに財務の概要を、Ⅰ．法人の概要、Ⅱ．事業の概要、Ⅲ．財務（決算の概要）の３部に分けて事業報告書としてまとめました。事業の概要につきましては、設置校ごとにご報告いたします。また、この報告書は一般にも公開しております。

Ⅰ．法人の概要

１．設置者、設置学校及び所在地

〔設 置 者〕 学校法人 熊本学園

〔本部の位置〕 熊本市中央区大江２丁目５番１号

〔設 置 学 校〕

熊本学園大学 (〒862-8680 熊本市中央区大江２丁目５番１号)

熊本学園大学附属高等学校 (〒862-0971 熊本市中央区大江２丁目５番１号)

熊本学園大学附属中学校 (〒862-0971 熊本市中央区大江２丁目１番２１号)

熊本学園大学附属敬愛幼稚園 (〒862-0971 熊本市中央区大江２丁目１番６１号)

２．沿革

昭和 17 年（1942 年）－ 財団法人東洋語学専門学校創立

昭和 20 年（1945 年）－ 財団法人熊本語学専門学校に改称

昭和 25 年（1950 年）－ 財団法人熊本短期大学に改称

昭和 26 年（1951 年）－ 学校法人熊本短期大学に改称

昭和 29 年（1954 年）－ 熊本商科大学設置に伴い学校法人熊本学園に改称

昭和 31 年（1956 年）－ 熊本短期大学附属敬愛幼稚園設立

昭和 34 年（1959 年）－ 熊本商科大学附属高等学校設立

昭和 63 年（1988 年）－ 熊本商科大学大学院設置

平成 6 年（1994 年）－ 熊本商科大学から熊本学園大学に名称変更

熊本短期大学から熊本学園大学短期大学部に名称変更

熊本商科大学附属高等学校から熊本学園大学附属高等学校に
名称変更

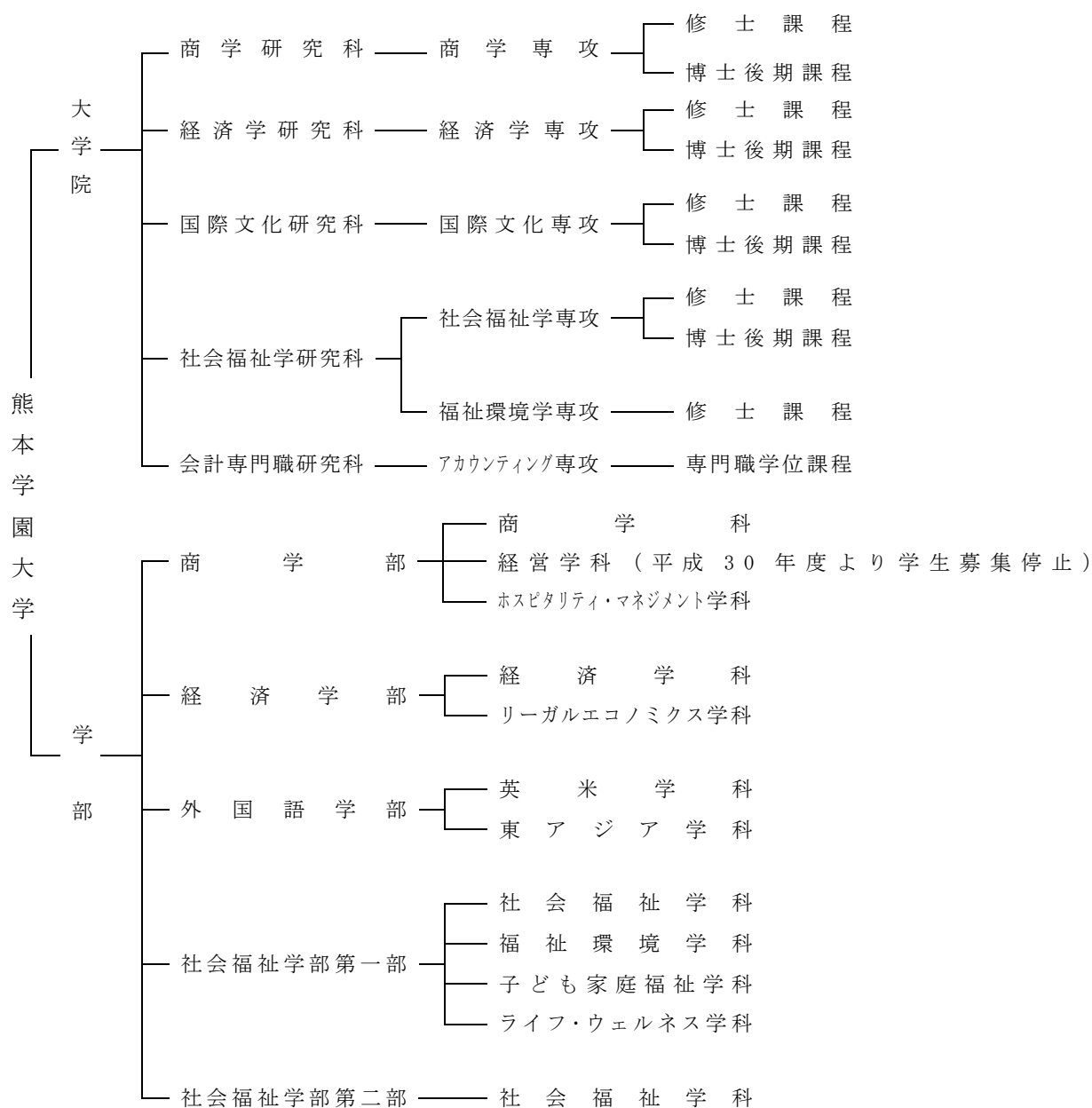
熊本短期大学附属敬愛幼稚園から熊本学園大学附属敬愛幼稚園
に名称変更

平成 23 年（2011 年）－ 熊本学園大学附属中学校設立

平成 29 年（2017 年）－ 収益事業開始

3. 組織

熊本学園大学〔大学院・学部の組織〕



〔附属機関〕

図書館 熊本学園大学附属図書館
 研究所 熊本学園大学附属産業経営研究所、熊本学園大学附属海外事情研究所、
 熊本学園大学附属社会福祉研究所
 センター 熊本学園大学e-キャンパスセンター、熊本学園大学体育施設センター、
 高度学術研究支援センター、水俣学研究センター、
 水俣学現地研究センター、教育センター、高大連携センター、
 インクルーシブ学生支援センター、地域連携センター、
 ボランティアセンター

熊本学園大学附属高等学校 普通科 全日制課程
 熊本学園大学附属中学校
 熊本学園大学附属敬愛幼稚園

4. 各設置学校の入学定員・収容定員・学生数
〔設置する学校の名称及び入学定員と学生数〕

(令和元年5月1日現在)

熊本学園大学

(人)

名 称		入学定員	収容定員	学生数
商学研究科商学専攻博士後期課程		3	9	12
経済学研究科経済学専攻博士後期課程		3	9	1
国際文化研究科国際文化専攻博士後期課程		3	9	3
社会福祉学研究科社会福祉学専攻博士後期課程		3	9	13
大学院博士後期課程 計		12	36	29
商学研究科商学専攻修士課程		10	20	8
経済学研究科経済学専攻修士課程		10	20	9
国際文化研究科国際文化専攻修士課程		10	20	3
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻修士課程	10	20	14
	福祉環境学専攻修士課程	10	20	1
大学院修士課程 計		50	100	35
会計専門職研究科アカウンティング専攻専門職学位課程		30	60	83
大学院専門職学位課程 計		30	60	83
商 学 部	商学科	240	920	819
	経営学科	—	300	234
	ホスピタリティ・マネジメント学科	80	320	328
	計	320	1,540	1,381
経 済 学 部	経済学科	260	1,040	1,110
	リーガルエコノミクス学科	110	440	564
	計	370	1,480	1,674
外 国 語 学 部	英米学科	115	460	504
	東アジア学科	50	200	226
	計	165	660	730
社会福祉学部 第 一 部	社会福祉学科	80	320	362
	福祉環境学科	80	320	197
	子ども家庭福祉学科	80	320	324
	ライフ・ウェルネス学科	80	320	357
	計	320	1,280	1,240
社会福祉学部 第 二 部	社会福祉学科	60	240	93
	計	60	240	93
学 部 計		1,235	5,200	5,118
総 計		1,327	5,396	5,265

熊本学園大学附属高等学校

(人)

名 称	入学定員	1 年次	2 年次	3 年次	収容定員	生徒数
熊 本 学 園 大 学 付 属 高 等 学 校 普通科 全日制課 程	360	419	409	391	1,080	1,219

熊本学園大学附属中学校

(人)

名 称	入学定員	1 年次	2 年次	3 年次	収容定員	生徒数
熊 本 学 園 大 学 付 属 中 学 校	80	67	70	64	240	201

熊本学園大学附属敬愛幼稚園

(人)

名 称	年少組	年中組	年長組	定員	園児数
熊 本 学 園 大 学 付 属 敬 愛 幼 稚 園	43	44	50	140	137

5. 役員等

〔役 員〕

(令和2年3月末現在)

理事長	目黒 純一		
理 事	(定員 10～17 名)	現員	16 名
監 事	(定員 3 名)	現員	3 名
評議員	(定員 35～38 名)	現員	35 名

6. 教職員数

(令和元年5月1日現在)

熊本学園大学〈学長 幸田 亮一〉

教 員 専 任	163 人	職 員 専 任	87 人
非常勤	278	再雇用	2
		嘱 託	54
		臨 時	14
		特定事業研究員	2
		ボランティアコーディネーター	1

熊本学園大学附属高等学校〈校長 堤 豊〉

教 員 専 任	52 人	職 員 専 任	8 人
常 勤	6	再雇用	0
非常勤	35	嘱 託	6
		臨 時	2

熊本学園大学附属中学校〈校長 堤 豊〉

教 員 専 任	10 人	職 員 専 任	0 人
常 勤	0	再雇用	0
非常勤	24	嘱 託	1

熊本学園大学付属敬愛幼稚園〈園長 長友 敬一〉

教 員 専 任	4 人	職 員 嘱 託	1 人
特 任	3		
非常勤	7		

7. 収益事業

事業内容－不動産賃貸業および貸事務所業

住 所－熊本市中央区大江 2 丁目 1 番 71 号

スポーツクラブ&スパ ルネサンス熊本学園大通店

事業内容－駐車場業

住 所－熊本県熊本市中央区大江 2 丁目 1903 番 10

ルネサンス熊本学園大通駐車場

8. 関連する会社等

(有) グリーンキャンパスの概要

資 本 金－500 万円

住 所－熊本市中央区大江 2 丁目 5 番 1 号（熊本学園大学内）

事業内容－福利厚生事業（飲食店・理髪店・写真店・書店・印刷製本等の委託、コンビニエンスストア等経営・販売業、損害保険代理業、不動産業他）

Ⅱ. 事業の概要

【学校法人熊本学園】

学校法人熊本学園は、熊本学園大学、熊本学園大学付属高等学校、熊本学園大学付属中学校、熊本学園大学付属敬愛幼稚園、それぞれに教育目標を掲げ、「師弟同行」「自由闊達」「全学一家」の建学の精神のもと九州における私学の雄として真摯に教育に取り組んでいます。熊本学園中期経営計画に掲げる明確なビジョンと目標に基づき、安定した財政基盤の構築と教育の充実に向けた取組みを進めています。特に少子化が進行する中、安定的に収入を確保するために、定員確保に向け対策を講じ、令和元年度に実施した令和２年度入試では、各設置学校ともに昨年度に続き成果を出すことができました。

令和２年４月１日施行の改正私立学校法で、学校法人の責務の新設、役員（理事、監事）の職務及び責任の明確化、理事及び理事会機能の実質化が図られ、自主的な経営基盤の強化と教育の質の向上及びその運営の透明性が求められます。学校法人熊本学園は、令和元年度にその対応を行い、法人体制を整えました。

平成２８年熊本地震の影響は令和元年度まで及びました。災害復旧・復興事業を含む、学校法人熊本学園として取組んだ事業は次のとおりです。

１．熊本地震への対応

（１）災害復旧・復興事業

災害復旧・復興工事は、令和元年度に実施した大学の旧１号館解体及び新１号館の第二期工事（庭園整備、外構工事）の費用約２.２億円を加えて合計で約３９.４億円となりました。これで災害復旧・復興事業は完了しました。平成２８年度からの４年間の総額は、学生支援（授業料等減免）の４.４億円を加えると４３.８億円となりました。

（２）安全・安心な教育環境、安全管理

学生・生徒・園児の安全を守るために、平成２８年度から毎年それぞれの設置校において防災訓練に取り組んでいます。令和元年度は、大学では、４月１６日（火）に授業中の地震発生を想定した全学避難訓練を実施し、避難経路や行動の確認を行いました。約３,１５０名の学生及び教職員が参加しました。付属高校及び中学校では４月２５日（木）に、付属敬愛幼稚園では５月２８日（火）に訓練を実施しました。

２．中期経営計画の進捗

令和元年度は、中期経営計画の中間見直しを行い、第一次中期経営計画修正版として実行しました。

（１）財務数値目標

令和元年度決算では、教育活動収支差額及び基本金組入前当年度収支差額を収入超過にする目標は、特殊要因（災害復旧経費）を除けば達成することができました。各設置校の定員充足による収入増に加えて経費削減に鋭意努め、基本金組入前当年度収支差額は予算額に対して約３.８億円の改善ができました。次年度以降も安定的な収入超過を目指して一層の努力を重ねていきます。

（２）主要数値目標

第一次中期経営計画の中間見直しにあたり、設置校の主要数値目標の項目見直しを実施しました。令和元年度の主要数値目標の達成状況は以下のとおりです。

- ①大学 5項目のうち達成1項目
- ②高等学校 5項目のうち達成2項目、中学校 5項目のうち達成3項目
- ③敬愛幼稚園 3項目のうち達成0項目

(3) 行動計画の達成状況

法人及び各設置校でそれぞれ行動計画を策定し目標達成に向けて取り組んでいます。行動計画として掲げた取組みの達成状況は以下のとおりです。

- ①法人 11項目（達成7項目、一部達成3項目、未達成1項目）
- ②大学 113項目（達成44項目、一部達成41項目、未達成28項目）
- ③高等学校・中学校 46項目（達成17項目、一部達成16項目、未達成13項目）
- ④敬愛幼稚園 26項目（達成17項目、一部達成6項目、未達成3項目）

(具体的事業項目)

令和元年度に学校法人として取り組んだ主な事業は次のとおりです。

	主要項目	事業計画	取組み状況及び本年度の成果等
1	財政基盤の安定	(1)各設置学校の定員管理 ・定員充足 ・教育組織及び教育課程の適正化 (2)外部資金の獲得 ・確実な経常費補助金の確保 ・競争的な補助金獲得 (3)効率的、効果的な事業活動	(4)収益事業 ・収容定員充足率 大学院 0.47 会計専門職大学院 1.38 大学 0.98、高校 1.13、中学 0.84 幼稚園 0.98 ・経済学部及び外国語学部では新たな入学定員で入試を実施、社会福祉学部の再編を検討 ・補助金 8億3,208万円（法人） ・私立大学等改革総合支援事業 タイプ5採択 ・財務比率 人件費比率 60.5%、教育研究経費比率 28.9% 管理経費比率 10.1% ・収益事業 経常利益からの繰入 35百万円
2	法人ガバナンスの確立	(1)組織構成・運営の見直し ・法人機能の強化 ・協議・推進機関と責任の明確化 (2)人事制度改革	・私立学校法改正対応 理事の役割と責任の明確化、役員報酬の見直し、法人情報の公表、監事監査規程の制定 ・学園内の理事会及び設置校運営審議会の整備 ・人事制度改革の制度設計、実施準備
3	学園総合力の向上	(1)学園の一体的な運営 (2)設置学校間の連携強化	・法人運営の効率化 事務の効率化 ・法人としての危機管理 設置校と法人の連携
4	教育環境の確保	(1)施設設備の改修 ・中長期的な計画に基づく施設設備の充実 (2)危機管理体制の強化	・復旧・復興事業（大学新1号館第二期工事） ・空調設備更新、照明設備のLED化、給水設備配管更新、トイレ改修、EV更新（大学） ・弓道場建替（大学） ・ICT環境の整備（大学、高校・中学、幼稚園） ・通学路整備（高校・中学） ・体育館空調設備設置（高校） ・屋上整備、テラス整備、庭園整備（幼稚園）

【熊本学園大学】

大学の戦略目標として中期経営計画（2016～2020）に掲げる「1. グローカル時代における地域中核人材の育成」「2. 九州屈指の私立大学の地位の復活」を達成するため、行動計画に基づき、定員確保、教育改革、研究の高度化、地域貢献に注力し以下の内容で取り組みました。計画の進捗としては概ね順調に取り組んでいます。

1. 学生確保

学長、副学長（学生募集担当）を中心とした入試戦略会議や入試委員会において、入試改革や入試戦略の検証と検討を行い、学生確保のために大学をあげて多面的な取り組みを行いました。特に熊本県を中心とした九州地区の高等学校との信頼関係の維持向上に努めました。付属高校及び熊本県内の高校との意見交換の実施、九州地区の高校訪問強化、高大連携事業の促進、入試広報活動の強化を行いました。また、熊本県内の一般入試を受験する層や県外の受験生への広報活動を積極的に行いました。その結果、令和元年度に実施した令和2年度入試では、第一部において、志願者は前年度の4,033名から4,187名と増加しました。なお、入学定員管理において、学部単位で入学者が入学定員の1.2倍を超えた場合は国の経常費補助金の不交付要件が適用されることから、合格者数の判定が困難を極め、結果、入学者は前年度から212名減の1,147名となりましたが、定員確保は達成することができました。大学全体では入学定員1,180名（第一部1,120名、第二部60名）に対して1,169名の入学者となりました。

2. グランドデザインに基づく教育組織の再編

教育組織について、少子化による市場の縮小や大学間競争の激化を見据えた学部学科構成と入学定員の適正規模を目指したグランドデザインに沿って再編を進めました。平成30年度から新たな教育組織でスタートした商学部につき、令和元年度は経済学部及び外国語学部で入学定員を見直し、令和2年度入試（令和元年度実施）から新たな教育組織で学生募集を行いました。いずれの学部も志願者を増やすことができました。また、社会福祉学部については、継続して検討を重ね方向性をまとめました。令和4年度入試を目途に学部再編を進めます。

3. クマガク活性化プロジェクト

本学の強みを活かした「クマガク活性化プロジェクト」の三つの柱（①教育充実プロジェクト、②スポーツ文化プロジェクト、③研究支援プロジェクト）に重点的に取り組みました。

①教育充実プロジェクトでは、ゼミの活性化と多様な能動的授業を推進し、学生が主体的に学ぶことができるよう教育環境の充実に努めました。また、学修成果の可視化について、一部の学部で卒業生に対して「学修成果レポート」を発行する取り組みを始めました。

②スポーツ文化プロジェクトでは、大学スポーツ協会（UNIVAS）に正式加盟し、学内スポーツ指導者研修会を実施しました。

③研究支援プロジェクトでは、科学研究費助成申請のための支援を強化し、個々の研究者及び大学全体の研究力向上を目指し、研究計画書の作成を推進しました。

4. 教育の充実

全学的な取り組みとして、三つのポリシー（「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」「入学者受入れの方

針（アドミッション・ポリシー）」を起点とした教学マネジメントのPDCAサイクルを確立するために、学生の学修成果や大学全体の教育に関する情報を的確に把握することを進めました。学外者の意見を聴取する会議を定期的に設けていますが、教育の質保証及び授業改善につなげるため、前年度に引き続き令和元年度も学生の代表者からの意見を聞く機会を設けました。

三つのポリシーに照らした学部で実施している各種の取組みの適切性について点検・評価を行いました。さらに、大学の学びで培われる汎用的能力を「思考力」「姿勢・態度」「経験」の観点から客観的に測定する外部の標準化されたアセスメントテストを全学部の新入生に対して実施しました。その結果を学生の自己分析、学修への動機付けやキャリア形成支援に活用し、2年後に再度実施することによって、学修成果の把握、さらには教育課程の見直し等に活用していきます。

学科ごとに作成したカリキュラムマップと学部・学科のディプロマ・ポリシーとの関連性が、学生にとって視覚的によりわかりやすくなるように提示しました。さらに、授業科目に適切な番号を付し分類する科目ナンバリングにも着手し、教育課程の構造をわかりやすく明示するための仕組みづくりの検討を開始しました。

5. 内部質保証体制

7年以内に一度受審することが学校教育法において義務付けられている認証評価が平成30年度から第3期目に入り、大学の教育の質を保証するための教学マネジメントがシステムとして大学内部に構築されていることに加えて、そのシステムが有効に機能していることが求められています。本学では、令和4年度に認証評価を受審することから、教育研究の質を継続的に向上させるための仕組みとして、内部質保証推進委員会を発足させ、本学の教育研究をはじめとする大学の諸活動について自ら点検・評価を行い、その結果を改善に結びつけるため、教学のマネジメント部門、学部等の各部局、個々の授業といった各部門の役割と責任を明確に整理しました。

6. 学生支援

学生の学修過程と単位の修得状況をきめ細かく把握し、学業を途中で断念する要因を持っている学生の早期発見とその対策を全学で統一した仕組みとして確立し、学修継続のための支援を充実しました。

学生の経済的負担軽減のため、本学独自の給付型奨学金として支援が必要な学生に対して、給費生制度、兄弟姉妹減免制度、同窓会志文会奨学金制度などを活用し、合計51名に給付しました。課外活動に対しては、九州大会を経て全国大会に出場する部活、スポーツ部門以外でも吟道など文化活動、ゼミ活動への支援を重点的に行いました。インクルーシブ学生支援センターでは、さまざまな支援を必要とする学生に対して、きめ細やかな相談支援を提供し、適切なサポートを継続して行いました。しょうがいや疾患がある、もしくは大学での学修や学生生活に何らかの困難を抱えていても、他の学生と同様に学ぶ機会を保障し充実した学生生活へと繋げることを目標に取り組みしました。

7. キャリア育成・就職支援

初年時からの一貫したキャリア教育・就職支援を構築し展開しました。本学オリジナルの「就業力育成MAP」に沿って、初年次を含めた低学年向けキャリアガイダンス、キャリア教育の基盤となるキャリアデザイン論を中心に、企業連携によるPBLや課外活動としてのピアサポート・学生就職アドバイザー（GSA）活動等を展開しました。初年次から就業力や職業観を

醸成し、高年次の就職支援につなげる取組みを行いました。就職支援に関しては、就職ガイダンスからインテーク全員面談、就職合宿など多様な学生のニーズに合わせた就職支援プログラムを実施しました。また、その後の追跡調査やフォローアップを実施することで、多くの企業や行政機関等への就職決定につながりました。就職率はほぼ前年並みの 95%という結果となりました。また、熊本県内に就職した学生の割合は 62%でした。

8. 研究の高度化

研究に関しては、地域の知の拠点として本学の知的財産を発信し、研究体制の更なる高度化を進め、地域企業等との共同研究、受託研究等を推進し、地域貢献の充実を図りました。地域の課題解決を目的とした研究については、熊本県受託事業として「次代舎」の実施、水俣学研究センターでは 5 つのプロジェクトを実施しました。

科学研究費助成事業には、新規採択 8 件、継続分も含めて 19 件が採択されました。また、研究成果の出版については、研究所から所報 3 件及び叢書 2 件の発行、大学出版会の出版助成で 3 件の出版がありました。

9. 地域貢献

地域との連携事業の継続、連携強化に努めました。本学主催の公開講座及び付属研究所主催の専門性の高い研究会等の開催、今回で 3 年目を迎える一般市民向け講座「クマガク公開講座 WEEK」の開講等により、本学教員が専門知識をわかりやすく講義し多数の受講生に好評を博しました。併せて本学の持つ知的資産・情報を地域社会に広く提供できました。また、熊本市をはじめ連携協定を締結している自治体との事業については、従前どおり継続するとともに、「高齢者向けスマホ講座」といった地域社会の要望に応えるための講座を開講し、教員や学生を派遣しました。さらに、熊本日新聞社との共催による公開講座「DO がくもん」や熊本市との共催事業である「肥後創成塾」も例年通り実施しました。

平成 28 年熊本地震から 4 年が経過しましたが、被災地域での学生によるボランティア活動、サイバー防犯ボランティア活動、教員による復興に関わる機関・組織への参加など、地域との連携・交流活動は現在も継続しています。ボランティアセンターには、令和元年度は 218 名の学生が登録し、地域のニーズに応じた支援活動に延べ 807 名の学生が参加しました。常時 7 つの学生チームに 51 名の学生が所属しており、毎週末に仮設住宅等で被災者の支援活動を行っています。本年度は、令和元年 8 月九州北部豪雨の被災地域でも学生によるボランティア活動を行いました。

10. 産業界・国内の大学等との連携

宮崎県からの申し入れにより、宮崎県内への就職を希望する学生を対象とする「UIJ ターン就職支援に関する協定」を締結しました。宮崎県出身学生および宮崎県への就職を希望する他県出身学生に対して宮崎県の協力による、より一層細かい就職支援が期待されます。

今年度も株式会社ヒライの提供により、学生の優れた研究活動を支援する「ヒライ学生研究奨励」を継続して実施しました。学生が、現代の社会的な課題（地方創生・国際交流・高齢化社会・貧困・環境・働き方等）を対象としたテーマで調査・研究を進め、成果発表会に臨み、研究・考察の深さやプレゼンテーションの完成度などを考慮し、優れたチームを表彰する取組みです。今年度は最終審査において 9 チームが成果報告を行いました。

11. 施設設備の充実

大学の新 1 号館（みらい）の外構工事及び庭園整備が完了しました。旧一号館の跡地を含

む広々とした空間は、学生達の笑顔が絶えず降り注ぐ場所となるよう「クマガクスマイリア」と命名しました。また、旧 1 号館と旧 3 号館の間にあった庭園「逸花園」は整備して残し、クマガクスマイリアの象徴となりました。

復旧・復興事業のため遅れていた教育施設設備については、中長期的な整備計画に沿って順調に進みました。主な工事は、11 号館トイレ改修、照明設備の LED 化（12 号館 1 階、7 号館 1 階、学生会館 1 階）、4 号館空調設備更新、弓道場建替、大江第一寮外壁改修等です。

（具体的事業項目）

令和元年度に熊本学園大学として取組んだ主な事業は次のとおりです。

1) 令和元年度重点項目

①教育充実「クマガク活性化プロジェクト」

	主要項目	取組内容	取組み状況及び本年度の成果等
1	ゼミの活性化 (少人数教育)	①初年次ゼミの充実 ②専門ゼミの活性化 ③少人数教育の充実	各学部の特徴を生かし、ゼミ単位での地域の活性化や企業と共同で商品開発への取組みを実施。
2	アクティブ・ラーニング	①地域中核人材育成プログラム ②PBL ③フィールドワーク、海外研修	フィールドワークを含むアクティブ・ラーニング型の授業を約 770 科目実施、全体の科目数の 26%を占める。
3	e ラーニング	①ICT 機器の充実 ②e ラーニング支援環境整備 ③e ラーニング試行	①学生用パソコン 129 台更新（パソコン室、自習コーナー、図書館他） ②LMS 追加機能（小テスト、メンバー機能等） ③クリッカー機能の試行事業の実施（3 名）
4	教育成果の可視化	①アセスメントテストの実施 ②e ポートフォリオの試行 ③可視化手法の検討	新入生に対してアセスメントテストを全学部で実施。学修成果の可視化については、ワーキンググループを立ち上げ検討を進めた。
5	高大接続	①入学前教育、初年次教育の充実 ②自校教育 ③リメディアル教育	初年次の演習や授業科目において、大学で必要な学修方法の習得を図り、学習面での円滑な移行を実施。教育センターにおいては、国語・数学・英語の基礎学力を支援。
6	キャリア教育	①キャリア形成支援 ②進路別キャリアアップ支援	新入生保護者対象ガイダンスにおいて就業力育成 MAP の活用方法の説明や低学年向けキャリア就職ガイダンスを実施。
7	リカレント教育	①生涯学習支援プログラムの調査・検討 ②履修証明プログラム等の制度設計	生涯学習支援プログラムの具体的な調査・検討には至っていないが、学内外者を対象とした公開講座などにおける生涯学習の支援を実施。

②スポーツ文化推進「クマガク活性化プロジェクト」

	主要項目	取組内容	取組み状況及び本年度の成果等
1	課外活動支援	①大学スポーツの基盤的環境整備 ②大学スポーツ協会（UNIVAS）対応	UNIVAS 依頼の学内スポーツ指導者研修会実施、UNIVAS 学生相談窓口を学生向け周知
2	スポーツの推奨	推進体制の整備	スポーツ推進準備委員会を設置、推進のための包括的な施策を提案
3	文化活動の推奨	推進体制の整備	学生広場でのクリスマスコンサート開催へ向けて文化常任委員会とプロジェクトチームを設置し、計画、開催

③研究支援「クマガク活性化プロジェクト」

	主要項目	取組内容	取組み状況及び本年度の成果等
1	研究支援体制の整備	研究の高度化に向けた支援体制整備	教員の研究活動の事務的支援の充実を図った。 科研費の申請業務の迅速化、正確化を図った。
2	研究所再編	再編構想の検討	研究所運営の効率化を図るために、三研究所を 高度学術支援センターのもとに置くことにつ いて準備を進めた。
3	科研費申請支援	研究計画書	年度替わりの時期に、研究・教育活動を振り返り、 新たな研究計画書提出を実施。

2) 令和元年度事業計画（中期経営計画行動計画）

①募集

	主要項目	事業計画	取組み状況及び本年度の成果等
1	受け入れ方針 を基礎とした 入学者選抜	①入試区分ごとに多面的・総合的に評価する入 試への転換、大学入試共通テストの導入、外 部英語検定試験の活用への対応などを見据 えた入試改革を進める。 ②適切な定員管理と一般入試入学者比率の増 加を目指した募集活動と入学試験の実施。 ③各学部学科の特色、新たな取組や実績、学生 の成果や就職状況について、対象者別のニー ズに沿った入試広報を行い、九州地区の競合 大学との関係を維持しながら志願者・入学者 の安定的な確保を目指す。 ④入学者を安定的に確保するため、経済的支援 や入試広報を継続的に行う。 ⑤県外からの入学者の安定的な確保を目指し、 特に重点地区である大分県・宮崎県・鹿児島 県・沖縄県の入学者確保の数値目標（100 名 以上）を立て戦略的な募集活動を行う。 ⑥女子の志願者・入学者増を目指し、女子向け の入試広報の展開に力を入れる。	・アドミッション・ポリシーと入学者選抜方法と の整合性を踏まえた募集要項の見直しや「高大 接続改革（大学入学者選抜改革）」を見据えた 入学者選抜方法への転換を行い、入学者選抜を 実施。 ・志願者・入学者の安定的な確保への取組みとし て、各学部学科の教育内容や成果、様々な支援 体制など文系総合大学の魅力、本学特有の就職 実績や手厚い経済的支援を中心とした入試広 報、県外の認知促進を図るための高校訪問や進 学ガイダンスによる営業活動など戦略的な募 集活動を実行。 ・令和2年度入試においては、入学定員の確保。 入学者の構成比で県内 80%、県外 20%、男子 53.8%、女子 46.2%であった。また重点地区 からの入学者数 124 名。
2	クマガク ブランドの 確立	①一貫性・連動性を持たせたメディア展開を行 い、クマガクの認知度向上、ブランディング 醸成を図る。 ②広報室と入試課で連携し、高等学校や受験生 に対して本学の魅力・強み・成果を効果的か つタイムリーに情報発信する。	・大学主催イベント（オープンキャンパス）開催。 大学での学び、学生生活についての個別相談 会、学部学科紹介や模擬授業体験、保護者対象 説明会、在学生との懇談会など、特に受験生や 保護者のニーズにあう企画を用意し、7 月・8 月の2回開催。県外からのアセスに配慮し無 料送迎バスを九州各県 12 コースで運行。12 月 に一般入試受験生のために、入試直前個別相談 会を実施。 ・大学訪問の積極的な対応。県内外の高等学校（生 徒・PTA）からの要望を受け、大学紹介・施設 見学・模擬授業・学食体験・在学生メッ セー ジなどを主なプログラム内容として実施、進路 選択の有益な機会を提供。 ・メディア広報による情報発信。学生スタッフに よる番組制作、熊本県でのテレビ CM、新聞広 告などの従来の広報に加え、大分（入試重点地 区）での新聞広告、交通広告（SAKURAMACHI パ スターミナル）、一般入試に重点を置いた WEB 広告を新たに実施。

3	高大接続	①定期的な高校訪問（年間延べ 600 校）を行い、高校とのコミュニケーション強化と信頼関係構築を図る。 ②高校現場における学問研究や進路研究などのニーズに対応した出張講義、進学ガイダンス、大学での研修会、高校での合同授業などに積極的に協力し、多くの高校生と接触する機会を提供し、高校と大学との連携と実質的な入試広報活動を実施する。 ③本学独自の高校教員対象進学懇談会を、福岡県から沖縄県までの 9 都市、県内の 7 ブロックで開催し、丁寧に大学・学部での取り組みや成果、入試方法などの情報を共有する。 ④各新聞社や各県教育委員会が主催・後援し、九州地区の各県主要都市や地方都市などで開催される教員・保護者・生徒対象の合同進学説明会へ参加する。 ⑤九州圏内の実績高校を中心に、高校内で開催される進学ガイダンスへ積極的に参加する。 ⑥熊本県内の高等学校の校長・副校長などの幹部教員、進路指導主任との高大連携推進のための勉強会、懇談会を実施し、情報交換を行う。 ⑦付属高校への説明会等を実施し連携強化を図る。さらに、付属高校や連携校からの志願者増を目指し、個別の連携・広報展開を行う。	・高校訪問 九州地区の高等学校約 280 校を訪問。 ・出張講義（出前講義） 熊本県内を中心に高校の要望に応じて、各学部から高校へ出向き、高校の教室内で模擬授業を実施（30 校）。 ・高大連携事業開催 ①商学部と熊本県立熊本商業高等学校「大学訪問・体験学習プログラム」 ②商学部と熊本県立熊本西高等学校「高大連携授業」 ③宮崎県立都城西高校フロンティア科「夏季宿泊セミナー」 ④熊本県立熊本西高等学校「アカデミックインターンシップ」 ・高校内進学ガイダンス 九州圏内の実績高校中心に高校内で開催される進学ガイダンスへ積極的に参加。 ・進学懇談会開催（高校教員対象） 本学独自の進学懇談会を、熊本市、佐賀市、大分市、宮崎市、鹿児島市で実施し、長崎市については熊本県内と合同で開催。（参加者数 126 校 161 名） ・高大連携推進のための講演会及び懇談会を熊本県内高校の校長、進路指導主任を対象に 10 月開催。（参加者数 52 校 81 名） ・合同進学説明会 各新聞社や各県教育委員会が主催・後援し、九州地区の各県主要都市や地方都市で開催される教員・保護者・生徒対象の合同進学説明会へ参加。（90 会場参加） ・付属高校生向けのガイドブック作成・配布や 3 年生の生徒・保護者対象の入試説明会、1・2 年生対象の出張講義などを連携して実施。
4	入試情報分析	①オープンキャンパスや進学相談会等で接触した高校生のデータを活用し、学生募集活動を効果的に行う。 ②高校で実施している模試の動向を参考に、学力上位層への継続的なアプローチを行う。 ③入試種別に追跡調査を行い、入試制度を検証する。	・年度中の模擬試験結果分析を行い、一般入試層に向けた入試広報実施。 ・出願前から入学までの受験動向、他大学との競合関係、高校別県別などの入試状況等を入試関連業者とも連携して分析、報告会を実施。 ・入試別学業成績・進路等集計結果をもとに、入試制度の特徴などを検証。

②教育・研究

	主要項目	事業計画	取組み状況及び本年度の成果等
1	方針の明確化と検証	三つのポリシーを踏まえ、本学の教育に係る取組の適切性を確保するための点検・評価を継続して行う。さらに、地域社会や産業界等、学外の参画を得て客観的な視点を取り入れる。	・三つのポリシーを踏まえた適切性の検証のために、学外（地域社会や産業界等）の参画を得て懇談会を実施。 ・学生が体系的な履修計画を立てるために、各学科で作成したカリキュラムマップ及びカリキュラムツリーについて、各科目とディプロマ・ポリシーとの関連性をより明確にした。
2	教育組織	①全学的な視点で現状を踏まえた適切な教育組織（学部学科構成と入学定員）のグランドデザインに基づき、引き続き学部学科の再編を実現する。 ②大学院の今後のあるべき姿について継続して大学院将来構想を検討する。	・学部学科構成と入学定員の適正規模を目指したグランドデザインに沿って、経済学部及び外国語学部で収容定員の見直しを行った。また、社会福祉学部では、学部改組検討委員会において検討を重ね、一定の方向性がまとまった。 ・大学院では、全研究科において令和 3 年度からの収容定員変更を決定した。

3	教育内容	①全学的な教養教育やキャリア教育の検証と改善に努め、充実した体制づくりを推進する。 ②初年次教育や導入教育の検証と改善を実施し、新入学者がスムーズに大学生としての学修に移行できることを目指す。	・全学教育科目運営委員会では、共通科目と大学全体のディプロマ・ポリシーとの関連性を整理した。 ・初年次の授業科目や演習では、大学で必要な学修方法の習得を図り、学習面での円滑な移行を後押しするよう継続して改善を実施。 ・各学部・学科では、ディプロマ・ポリシーに基づくカリキュラムマップ等を履修要項に掲載。導入科目と専門科目の連携、科目間の関連性が学生にとって視覚的に解りやすく明確になるように改善を実施。
4	地域中核人材育成	①プログラムの推進にあたり、地方公共団体や経済団体等との連携を重視する。 ②中間成果発表会を実施し、プログラムを通じた成果を把握することでプログラムの検証を行い改善に繋げる。	・地元企業との産学共同就業力育成授業（PBL）を実践し、企業のリアルな課題解決に取組み、解決案のプレゼンを実施。 ・長期有償インターンシップ（クマガク co-op プログラム）を実施。地元企業 7 社と共同で制度設計。17 名参加。 ・リーダー養成研修「プロジェクト・アドベンチャー教育プログラム」に宿泊体験学習として派遣予定であったが、大雨の影響で中止。 ・春学期には、熊本学園大学経済同友会からゲスト講義 7 名、秋学期には熊本県経営者協会からゲスト講義 7 名。 ・7 月に企業や自治体関係者を招き、参加者約 100 名による中間成果発表会を開催。長期有償インターンシップにおける成果も併せて報告。参加企業関係者の方々から貴重なご意見等をいただき、学生たちの取り組みの成果を振り返ることができた。
5	国際教育	①例年実施している国際教育（交流）プログラムの実施に加えて、実施成果を分析・検証してその結果を基にプログラムの改善をはかり、本学の国際教育（交流）プログラムの更なる充実を図る。 ②外国人留学生の受入れ拡大のため、新規協定校の開拓に努めるとともに、外国語版ホームページや日本語学校訪問など入試情報の広報を充実する。 ③外国人留学生の快適な生活環境維持のため、国際交流会館の施設整備を行う。	・交換留学生の派遣及び受入れ 英語圏への派遣学生にも日本学生支援機構からの奨学金が受給できるよう申請を工夫した ・交換教員の派遣と受入れ 受入れ条件を変更し、中国からの交換教員には授業担当の代わりに研究会での講師を依頼 ・サマープログラム実施 引率の代わりに学生リーダー制度を設けた ・短期認定留学生の派遣 米国ハワイ大学マノア校にも初めて派遣（一般社団法人未来会からの寄付による学生の海外交流活動支援 10 名） ・第 29 回外国人留学生弁論大会開催 ・学部の海外派遣（研修団等） ①経済学部「国際研修」 アメリカ ニューヨーク・ロサンゼルス ②経済学部「国際インターン実習」 ミャンマー・カンボジア ③外国語学部 「英米海外研修」アメリカ ベセル大学 「韓国海外研修」韓国 梨花女子大学校 「中国海外研修」台湾 国立台湾師範大学 ④外国語学部英米学科「長期海外研修」「海外インターンシップ」カナダ・ビクトリア大学 ⑤社会福祉学部「海外フィールドワーク」 韓国 順天郷大学校 ⑥日本語教員養成課程「日本語教育演習」 ニュージーランド、台湾の海外交流協定校等 ・新規交流協定校との協定締結 台湾 国立高雄科技大学

			フィリピン アテネオ・デ・マニラ大学 ・九州圏内の日本語学校訪問 ・外国人留学生支援のため、国際交流会館の施設整備として備品の更新を行い、レジデント・アシスタントを配置した
6	教育方法	①演習（ゼミ）等の少人数クラスによるきめ細やかな教育指導に力をそそぐ。 ②学生が能動的に学ぶ教授・学習法としてのアクティブ・ラーニングを推進する。 ③ICTを活用した教育の充実を図る。そのためにデジタルコンテンツやeラーニング関連の技術支援環境の整備を行う。	・各学部の特徴を生かしたゼミ単位での地域活性化や商品開発、フィールドワークやインターンシップ等の科目を開講し、アクティブ・ラーニングを推進。 ①商学部 日本学生経済ゼミナール大会に出場、プレゼンテーション部門において優秀な成績をおさめる。地元スポーツチームの顧客創出策の検討を通じ、マーケティングやマネジメントの学びの深化。シニアのためのスマホ講座、サイバー防犯ボランティア。 ②経済学部 地元自治体と連携したスマホ講座、熊本市西区においてシビテックを利用した地域の情報化推進をはかり地元から表彰。地域おこしグループと共同で地元の魅力発信や地元産ネーブルを使った食品開発、鳥獣害対策としてのジビエの有効活用を通じた地域の活性化に取り組む。 ③外国語学部 海外インターンシップの実施や日本語教育実習にラグビーニュージーランド代表に日本語指導を実施。 ④社会福祉学部 地域（水保、美里等）を対象としたフィールドワークや企業と共同で高齢化社会におけるロボット活用を考える意見交換会を開催。 ・LMS、eラーニング、学内無線 LAN、AR (Augmented Reality：拡張現実) を活用した授業の推進。
7	教育成果	①学修成果の可視化に向けてアセスメントテストを試行する。 ②可視化手法について検討を重ねる。	・課程を通じた学修成果の把握のため、アセスメントテストを全学部の新入生を対象に実施。またその結果についての解説会を実施した。 ・経済学部では、学生が大学の学びで身につけた成果をチャート等で示し令和元年度 3 月の卒業予定者を対象に「学修成果レポート」を交付。また、学修成果の情報について、産業界が求める人材にどのように応えられているか、また、その活用方法について、企業からの要望や大学教育への意見を聞く機会として、熊本県内企業との意見交換を実施。 ・学生が本学の教育課程を通じて身につけた学修成果をどのような尺度で把握し可視化していくか、さらには得られた結果を教育の質の向上にどのように活用するかを検討するために、学長室企画会議のもとにワーキングを設置し検討を進めた。
8	質保証	①授業改善を図るための制度的取り組みとしての学生による授業評価について、学生の学修過程、学修成果の視点を中心とした活用を図る方向で取り組む。 ②全学・学部・研究科での FD 活動を活性化し教育改革を推進する。 ③教育改革を促進するため、学内の優れた取り組みを公募のうえ選考して支援する「クマガク GP」を継続して実施する。	・学長室企画会議のもとで授業評価アンケートのあり方を検討。令和元年度は、Web によるアンケートを秋学期に実施。結果については、HP 上で公表。 ・FD 委員会で策定した年間計画に沿って、全学・学部・研究科で FD 活動を実施し全教員が参加。 ・教育改革を促進するため、学内の優れた取り組みを公募のうえ選考して支援する「クマガク GP」を実施。7 件の応募があった。

9	学修支援	①しょうがい学生等のしょうがい状況等に応じた適切な支援を実施し、円滑な学生生活へとつなげることを目指す。また、自己理解や自立を促すために各学年のステージに合わせた講座や活動を積極的に実施する。 ②教職員を対象としたしょうがい学生等への合理的配慮に関する理解と周知を図る。 ③保健室利用者に対する生活指導の実施とともに、1・2年生へのアルコールパッチテストなどの実施による予防教育を推進する。 ④課外活動の支援として、スポーツ文化両面にわたる課外活動の振興のために、一層の支援を行う。	・全2回のキャリアセミナー及びセルフアドボカシー講座（後者は全3回を予定していたが、コロナウィルスの感染拡大により最終回を中止）を実施。発達しょうがいに特化した内容を企画、2～4年生が各界3～5名程度参加。 ・平成29年度発行の「教職員のためのガイドブック 学生理解と就学支援」を新任教職員（12名）に配付。 ・アルコールパッチテスト ・新入生の健康診断書提出後の有所見者に対し、聞き取りと生活指導を実施（65名）。 ・アロマセラピーを活用し、生活における余暇活動の必要性や健康維持の体験を実施（4名）。 ・推薦入試合格者入学前準備講座開催（686名参加） ・キャリアアップ教育奨励事業 「高橋賞」各学部1名ずつ人物・学力優秀者4名 「学部長賞」各学部学科から成績優秀者14名 「丸山賞」課外活動での優秀者 団体 2、個人 4名 「丸山賞特別賞」課外活動での優秀者2名 「日本介護福祉士養成施設協会会長表彰」1名 「日本ソーシャルワーク教育学校連盟表彰」2名 「全国保育士養成協議会会長表彰」1名 ・学生懸賞論文 入選2編、佳作3編、奨励賞9編表彰 ・学生支援制度 日本学生支援機構などの公的奨学金はもとより、給費生、同窓会志文会奨学金など本学独自の奨学金制度があり、経済困窮者への援助、国際交流や外国人留学生への援助等を実施。対象者は在学生全体の5割に及ぶ。 ・特待生制度 学業に専念できる環境を提供するために特待生制度を設け、学生の学習意欲と経済的負担の軽減に対応しながら学生の可能性を育てている。 ・留学支援として私費外国人留学生授業料減免、留学や派遣聴講生への支援を実施。 ・スポーツ奨励 スポーツにおいて優秀な成績を修めた9団体、6個人にスポーツ奨励金を交付。種目は、水泳、卓球、柔道、テコンドー、バドミントン、弓道、男子ソフトボール、女子ソフトボールと多彩。 ・UNIVAS の依頼に基づき学内スポーツ指導者研修会を実施。①危機管理とコーチング哲学、②デュアルキャリア支援の必要性について講義及び討議を行った。 ・クマガク・マイレージ 様々な活動にチャレンジする学生を総合的、多面的に応援し、学習意欲の向上や課外活動の活性化を促すことを目的としたクマガク・マイレージ制度を平成27年度から実施。平成30年度500ポイント達成者は287名。 運用開始から4年が経過しており、学長室企画会議のもとにワーキングを立ち上げ、学生が豊かなキャンパスライフを送るために、目的の明確化、ポイント付与の見直し、交換景品の見直しを実施。 ・全学的な退学防止策として、GPA 値が1.0以下及び連続欠席学生に電話連絡・面談を実施し、
---	------	---	--

			結果を学修支援記録簿に残すなど情報共有を図る取組みを進めた。また、復学に向けた説明会を開催し、復学に向けた事務手続きの説明や個別履修相談を実施。
10	情報分析	①各部署の収集する情報を把握し、教学運営に資する情報収集・情報提供を効率的かつ適正に行う体制の構築を推進する。 ②学生情報の収集・分析によって、学生の学修成果を可視化する新システムの構築を進める。すでに利用可能な Web アンケートについては利用を促進する。	・IR 担当者を置き、学内の教学に関する様々な情報収集を実施。 ・在学生に対する学修成果アンケートを実施。また卒業直後及び卒業後 3 年の学生向けに卒業生アンケートを実施。 ・学内の情報収集の基盤となる教学システムの再構築。
11	研究	①研究者総覧の再構築を図る。 ②地方公共団体や経済団体との連携による研究の実施。 ③地域連携センターとの協同により地域貢献の推進と拡充を図るため、本学の知的財産の情報発信に努める。	・研究者総覧については、全教員へ更新依頼を行い、最新情報を収集し、情報の蓄積、周知に努めた。 ・地方公共団体等との連携による研究についてはすべてが把握できていないと思われるため、把握方法を含めて検討する必要がある。 ・地域貢献の推進・拡充のためのひとつの方法として、研究成果等の知的財産を公開講座の開催を通して社会に披露している。

③就業

	主要項目	事業計画	取組み状況及び本年度の成果等
1	キャリア支援	①キャリア教育の充実を図る。入学式、キャリアガイダンス、各学部への出前講義等を通して、学生自身が初年次からの一貫したキャリア形成と就業力育成の重要性を理解し、PBL やピアサポート及び就職活動等に主体的に取り組むことを支援する。 ②確かな就業力を身に付けるためのキャリア教育を推進する。 ③ICT を活用した就職データの構築と客観的データを活用した体系的なキャリア・就職支援体制を構築する。 ④就職課員（相談員）の高度専門人材化を図るため、資格取得や研修会等への積極的な参加及び支援を行う。	・「低学年向けキャリア・就職ガイダンス」（のべ 1,552 名参加） ・「キャリア支援講座 しごと塾」を熊本県経営者協会と共同で開講（385 名受講） ・キャリアデザイン論（授業の中で PBL 実施）425 名受講 ・就職課と連携した学内ピアサポート活動 ・企業及び協会、行政機関と連携した業界研究会や OB・OG 交流会等を開催 ・学生就職アドバイザーと連携した「就職宿泊合宿」（53 名参加） ・「各種資格・検定試験対策講座」（32 講座・受講者 769 名） ・就職支援システム「キャリアタス UC」導入 2 年目となり、より学生の利便性が向上した。システムにはガイダンスやインターンシップを含め、就職・進路にむけた活動に関するデータが蓄積でき、進路決定までの相談やアドバイスにいかせるようになっている。 ・課員の研究会等への参加について、積極的に行っている。専門的知識を高め、情報を得る為に人的ネットワークを広めるという意味でも有益となっている。

④地域貢献

	主要項目	事業計画	取組み状況及び本年度の成果等
1	地域貢献	①水俣学研究、会計専門職の育成、自治体等との連携協定に基づく事業、フェアトレード、ボランティア活動（災害・サイバー防犯）の 5 つを柱とした地域貢献の推進と拡充に努める。 ②地域の様々なニーズに応えられる公開講座等を開催する。	・熊本学園大学公開講座開催 ①春期公開講座 「東アジア諸国と日本」 令和元年 5 月 25 日～6 月 29 日、毎週土曜日開催（全 6 回） ②秋期公開講座 「有為転変～様々な「循環」を考える～」

	③地域連携の更なる実効化を図るため、連携の窓口として地域連携センターの機能及び運営体制の整備を進める。 ④連携協定締結後の地方公共団体や経済団体等との連携を円滑に行うためのネットワークづくりを進め、目標設定、成果の還元、評価のサイクル等の整備を行う。	令和元年10月12日～11月30日、毎週土曜日開催（全6回） ・「クマガク公開講座 WEEK2019」15講座 令和元年9月9日～13日 ・公開講座 第27期「D0 がくもん」 ー熊本日日新聞社との共催ー 「お金と暮らしと未来の話～人生100年時代を考える」荻原博子氏（経済ジャーナリスト） 「愛すべきざんねんないきもの」今泉忠明氏（動物学者：生態学・分類学） 「夫婦のトリセツ～脳科学から見える男心と女心の違い～」 黒川伊保子（人口知能研究者） ・水俣学研究センター市民向け公開講座および公開セミナー等 第16期公開講座「『ひきこもり』を知る・考えるー『個人の問題』で片づけてしまわないためにー」 ・“ノーモア・ミナマタ&ノーモア加湿器殺菌剤惨事”水俣病事件と加湿器殺菌剤惨事日韓ワークショップ ・人吉市との包括的連携事業 公開講座「ひとよし花まる学園大学」（全4回） 令和元年10月5日、12日、19日、26日 ・美里町との包括的連携事業「美里町 ICT 人材育成事業」美里町へ講師派遣 ・「シニアのためのスマホ講座」 ・教員免許更新講習 ・産業経営研究所 ①研究会「シンプルBCP（事業継続計画）の進め方」 ②熊本イノベーションスクール次代舎特別講演「アトツギが地域を救う」 ③シンポジウム「ラオス・熊本の経済連携の展望」 ④研究会「デジタル課税の現状と将来」 ・海外事情研究所 ①研究会「経済特区と時代を超える発展ー中国経済特区の発展と深圳市の経験ー」 ②研究会「フランスにとっての憲法とその改革ー日本との比較」 ③研究会「社会主義初級段階における収入分配」 ・社会福祉研究所 ①研究会「人権とマイノリティーへの差別 同性婚ウェディングケーキ販売拒否を手掛かりとして」 ②研究会・意見交換会 ソーシャルワーカーデー協働事業 講演「ソーシャルワークの研究ー知識構築の歴史的動向ーに学ぶ」 意見交換「研究機関と職能団体の連携の意義」 ③研究会「オランダの重層的なセーフティネット」 ④研究会「地域＋学校＋福祉教育＝未来の地域人の育成！～地域を変えるサービスラーニングの実践～」
--	---	---

⑤管理

	主要項目	事業計画	取組み状況及び本年度の成果等
1	施設設備等	①新校舎及び周辺整備 1号館解体（約63百万円）、外構工事（二期工事）（約63百万円）、ブラインド・カーテン（約7百万円）、ネットワーク設備（約13百万円）、視聴覚機器（約29百万円）、教室用机・椅子（約35百万円）、庭園整備（約9百万円） ②中長期的な計画に沿った施設設備の充実 11号館トイレ改修（約120百万円）、7号館1階、12号館1階、学生会館1階他LED化（約60百万円）、4号館空調更新（約19百万円）、図書館空調設備オーバーホール（約16百万円）、教室映像・音響機器更新（約50百万円）、給水設備配管更新（約38百万円）、弓道場建て替え（約30百万円）、大江第一寮外壁改修（約50百万円）本館エレベータ更新（約16百万円） ③情報環境整備 ポータルシステム及び教務システム更新（約50百万円）、14号館4階、西合志研修所の無線LAN工事（約4百万円）	①新校舎及び周辺整備 ・1号館解体（約65百万円）、外構工事（約72百万円）、ブラインド・カーテン（約7百万円）、ネットワーク整備（約13万円）、視聴覚機器（約27百万円）、教室用机・椅子（約35百万円）、庭園整備（約9百万円） ②中長期的な計画に沿った施設設備の充実 ・11号館トイレ改修（約1074百万円） ・7号館1階、12号館1階、学生会館1階他LED化（約36百万円） ・4号館空調更新（約18百万円） ・図書館空調設備オーバーホール（約16百万円） ・教室映像・音響機器更新（約48百万円） ・給水設備配管更新（約38百万円） ・弓道場建て替え（約39百万円） ・大江第一寮外壁改修（約46百万円） ・本館エレベータ更新（約15百万円） ③情報環境整備 ・ポータル及び教務システム更新（約46百万円）新システムは令和2年度より稼働開始。 ・14号館4階及び西合志研修所無線LANアクセスポイント並びにパソコン室ネットワーク回線工事（約4百万円）
2	危機管理	①危機管理体制の整備、マニュアルの策定 ②定期的な避難訓練の実施 ③情報システム運用基本方針及び基本規程（セキュリティポリシー）を策定し、情報セキュリティインシデント対応の体制を整える。	・授業時の大規模地震発生を想定した避難訓練を4月16日（火）に実施。約3,150名の学生が参加。 ・ICT統括室を設置し、セキュリティポリシー（情報システム運用方針及び基本規定）及びインシデント対応チーム（CSIRT）体制の案を作成し検討を進めた。
3	自己点検・評価	平成30年度の自己点検・評価を実施し公表する。	・平成30年度の自己点検・評価を実施し報告書を作成。 ・自己点検・評価委員会で決定した方針に沿って、毎年定期的に自己点検・評価を実施する仕組みを確立。 ・平成27年度に受けた認証評価で指摘を受けた「努力課題」に対する改善報告書を大学基準協会に提出。再度報告を求める事項なし。
4	内部質保証	①内部質保証に関わる組織体制の整備、各組織の権限・役割、連携の明確化に取り組む。 ②内部質保証システムの有効性の確立として、自己点検・評価結果に基づく全学的な改善に向けた検討の実施、教学マネジメントの整備、文部科学省や認証評価機関からの指摘への対応に向けて取り組む。	・教育研究をはじめとする大学の諸活動について自ら点検・評価を行い、その結果を改善に結びつけるための内部質保証システムが有効に機能するよう体制を整備。 ・内部質保証システムを構築し、中期経営計画推進管理本部、内部質保証推進委員会、自己点検評価委員会、各部局等の役割や連携を明確にした。

【熊本学園大学付属高等学校】

次期学習指導要領が順次、小学校（令和 2 年度）、中学校（令和 3 年度）、高等学校（令和 3 年度より年次進行）と実施されており、一方、大学入学共通テストの導入においては、英語民間試験導入の延期及び国語・数学の記述式問題の導入見送りが決定されました。

このような教育に係る社会的背景においても、情報化やグローバル化といった社会の加速度的変化により、将来を予測することが困難な時代に対応していかなければならない生徒たちは、正解のない問題に主体的に向き合って他と関わり合い、お互いが自らの可能性を最大限に発揮し、よりよい社会と幸福な人生を自ら作り出していくことが重要となっております。

熊本学園大学付属高等学校においては、「特色ある学校づくりによる中長期的、かつ持続的成長可能性の実現」を目指し、①何ができるようになるか、②何を学ぶか、③どのように学ぶか、④生徒一人一人をどのように支援するか、⑤何が身に付いたかをわかるよう、カリキュラム・マネジメントを通じて、令和元年度の学校運営改善に取り組みました。主要な事業は次のとおりです。

1. 募集

（1）情報発信強化

本校の魅力と教育内容を発信する重要な機会としてオープンキャンパス及び入試説明会を実施しました。オープンキャンパスについては、2,169 名[目標 2,000 名]の参加があり、教職員総力で準備を進め例年通り多くの参加者が集まりました。入試説明会については、636 名[目標 900 名]の参加に止まり目標数に届かなかったものの、参加した生徒及び保護者から好評を得ることができました。その結果、令和 2 年度入試において、志願者 1,444 名、受験者 1,433 名、入学者 397 名と入学定員(360 名)を上回る入学者を確保できました。

また、平成 30 年度に中学校と高校を合冊した入学案内について、令和元年度は記載内容の見直しを行い、さらに幅広い広報活動を展開することができました。

2. 教育・研究

（1）「次世代の学校」改革実行プラン

次期学習指導要領の実施により、従来の基礎的な知識・技能の習得に加えて、思考力・判断力・表現力等といった社会を生きるために必要な「生きる力」の育成が求められ、その観点から評価を行う大学入学共通テストが導入されますが、英語民間試験導入の延期及び国語・数学の記述式問題の導入の見送り等、新しい入試選抜の概要が変動しています。

本校では、英語外部試験（英語実技検定試験や GTEC）の対策を立て、国語・数学においても、記述式問題の対応を進めておりましたが、文部科学省の施策変更に伴い、現状を維持しつつ対応を進めました。

次期学習指導要領及び大学入学共通テストに対応するための緊急かつ重要な施策として、平成 29 年 9 月に中期経営計画を見直し「次世代の学校」改革実行プランを策定し推進しています。令和元年度は特に文部科学行政に注視し歩調を合わせて、これを継続しました。

（2）教育目標、資質・能力の明確化、生徒の育成ビジョンの策定

次期学習指導要領では、これまでの「（教師が）何を教えるか」ではなく「（生徒が）何ができるようになるか」が問われることに照準を合わせて、生徒の誓に基づいた学校目標について、校長のもとで部及び教科単位で検討を行い、学校教育目標を定めました。

また、資質・能力の育成について必要な検討を行い、まずは、高校入学者には「高校 3 年計画の策定」を行いました。併せて、これまで学年ごとに実施していた講演会など行事の日程

や内容を精選し、効率的な運営ができるように計画を見直しました。

(3) 英語 4 技能化への対応

大学入学共通テストの英語民間試験導入の延期が決定しましたが、グローバル化の中で異文化に対する理解力やコミュニケーション力を身に付けるため、英語 4 技能の必要性はより高まっているとの認識に立ち、英語 4 技能の指導方法の改善及び外部試験の活用方法の研究開発を行いました。高い大学進学率を維持する本校の生徒及び保護者の志向に合わせ、今後の大学入試では外部試験に対して優遇措置を与えていく方向が示される可能性を踏まえたものです。

現在、学校で学ぶ児童生徒が卒業後に社会で活躍する頃には、日本は、多文化・多言語・多民族の人たちが協調と競争する国際的な環境の中にあることが予測されていることから、将来、様々な社会的あるいは職業的な場面において、国際共通語としての英語を用いたコミュニケーションの機会が格段に増えることを想定した教育を目指しています。

具体的には、指導方法の研究開発として、ポートフォリオやティームティーチングの導入、英語によるディベート、外部検定試験対応の特別演習の実施等を行いました。

(4) 新教育課程の研究開発

多面的評価の研究開発のために、生徒の「育成する資質・能力」を明文化することを目標に、日々の学習活動における生徒の評価、各教科の単元ごとのループリック*1の作成、授業の単元ごとに Classi (統合型校務支援システム)*2を用いた反復学習を実施し、評価に関わる評価方法について、試験問題が学力の三要素の何れに対応するのかを明確にするなどの研究を行いました。

新しい評価方法の研究を通じて、評価を授業改善に結びつけることについて、具体的な理解が進みました。

*1 ループリックとは、学習到達度を評価項目とレベルで表形式に表して、学習の達成度を測定する評価方法。ループリックで予め「評価軸」を示して「何が評価されるのか」についての情報を講師と学習者が共有することで、学習目的が明確になり、より高い学習効果が期待されます。

*2 Classi とは、学校向けのクラウドサービス。ベネッセとソフトバンクの合弁子会社により開発され、学校で使うタブレット端末に宿題や小テストなどを配信するなど、学校教育における ICT 活用の推進を目的としている。学校の ICT 化を多角的にサポートする教育プラットフォームとして、PC やタブレット、スマートフォンにも対応し、中学校、高校、専門学校など多くの教育現場で活用されている。

(5) 高校深学科プログラムの運用

付属中学校で実施運用されている、中学・高校一貫教育を行うための「深学科プログラム」を、他の中学校から付属高校に入学した生徒にも実施する方向で検討し試行しました。小規模人数での実施を想定した「深学科プログラム」は、当初より運用している付属中学校においては浸透しやすい一面があるものの、学年で 400 名規模の高校では一斉に展開することの難しさが想定されるため、再度、「深学科プログラム」の運用面での検討を行い、多人数への指導の徹底とテーマに基づく考え方やアプローチの方法など、令和 2 年度からの本格運用に向けて準備を進めました。

「深学科プログラム」の試行運用として、高校 2 年生は、熊本市とのタイアップを図り、大西市長を招いての意見交換会を行いました。また、高校 1 年生は、熊本県立大学主催のアプリコンテストに応募して上位に入賞しました。このように、積極的に外部機関を利用することにより、新学習指導要領に示された社会に開かれた教育課程の実践に繋がりました。

(6) 人権教育の確立

「LGBT に関わる差別問題」について、性教育の講演のなかで生徒への啓発を行い、重ねて教

職員には「性の多様性が尊重される学校」を演題とした研修を実施し、全人教育の一環として人権に関わる教育に注力しました。

また、月1回の特別支援対策委員会において、生徒一人一人の報告を受け、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーへの連携を提案し、面談等、学年としての対応から部長を含む管理職による対応も行うよう体制の整備を行いました。

さらに、不登校生の減少を目指し、いじめ防止・不登校の減少・特別支援の観点から学校全体で問題解決に取り組む組織的な指導体制を構築することに加えて、チーム学校の観点から外部機関の活用についても検討しました。

(7) 進学実績

令和最初の入試となった今回の結果については、昨年度の合格者数には及ばないものの国公立大学への合格者数は、熊本大学の36名を始め、筑波大学2名、大阪大学1名、九州大学5名、熊本県立大学21名等、現役既卒合わせて120名(現役91名)となりました。

また、私立大学も熊本学園大学の128名を始め、福岡大学39名、崇城大学38名、西南学院大学33名と続き、現役既卒合わせて延べ523名の合格となりました。

昨年度より上位校等の合格者数減となったことについては、卒業生数減のほか、令和3年度に予定されている大学入試制度改革後の受験を避けるため、現役合格を希望、志望校を見直し進学した現役生が多かったことが主な要因と思われます。

3. 部活動

(1) 部活動における活動方針の策定

スポーツ医・科学の知見からの休養のあり方、科学的トレーニングの導入、適正な数の運動部の設置、チーム学校の観点からの部活動指導員の配置等について検討し、保護者の理解と協力を促しながら教員の負担を軽減していくことを検討し、新しい部活動指針を策定しました。

(2) 部活動実績

①令和元年度熊本県高等学校総合体育大会・総合文化祭

優勝 テニス競技	女子団体／女子ダブルス／女子シングルス
ボート競技	男子舵手付きクォドルプル／男子シングルスカル／女子舵手付きクォドルプル／女子ダブルスカル
体操競技	男子団体／男子個人総合／男子平行棒／男子鉄棒／男子あん馬／男子つり輪／男子ゆか
バドミントン競技	男子シングルス
水球競技	
囲碁	男子個人戦

②その他の令和元年度熊本県大会優勝

優勝 水球競技	令和元年度全九州高等学校選手権水泳競技大会水球競技熊本県予選 令和元年度熊本県高等学校新人水球競技大会
囲碁	第43回文部科学大臣杯全国高等学校囲碁選手権熊本県大会 男子個人戦A
ボート競技	熊本県高等学校競漕大会 男子舵手付きクォドルプル／男子シングルスカル／男子ダブルスカル／女子シングルスカル

テニス競技	令和元年度熊本県高等学校新人大会 女子シングルス／女子ダブルス 第 42 回全国選抜高校テニス大会九州地区大会熊本県予選女子団体
体操競技	令和元年度熊本県体操競技選手権 少年男子個人総合／少年男子ゆか／少年男子あん馬／少年男子つり 輪／少年男子平行棒／少年男子鉄棒 熊本県高等学校体操競技新人大会 男子団体／男子個人総合

③九州大会の入賞

優勝	ボート競技	第 31 回全国高等学校選抜大会九州地区予選 男子舵手付きクォドルプル／男子ダブルスカル／女子舵手付きクォドルプル
入賞	体操競技	令和元年度全九州高等学校体育大会 男子跳馬第 3 位／男子鉄棒第 3 位
	バドミントン競技	令和元年度全九州高等学校体育大会 男子シングルス第 2 位／男子ダブルス第 3 位
	ボート競技	令和元年度全九州高等学校体育大会 男子舵手付きクォドルプル第 2 位／男子シングルスカル第 3 位 ／女子舵手付きクォドルプル第 2 位
	テニス競技	令和元年度全九州高等学校体育大会 女子団体第 3 位／女子シングルス第 3 位
	囲碁	第 3 回全九州高等学校総合文化祭宮崎大会第 4 位

④全国大会の入賞

第 47 回全国高等学校選抜バドミントン大会 男子個人対抗シングルス第 3 位
 第 65 回青少年読書感想文全国コンクール 文部科学大臣賞
 令和元年度全国高等学校総合体育大会 バドミントン競技 男子シングルス第 3 位
 令和元年度全国高等学校総合体育大会 ボート競技 男子舵手付きクォドルプル第 2 位

4. 生徒の主体的活動

(1) 生徒の主体性の育成

生徒の主体性を育成するため、令和元年度においては、生徒会スタッフから積極的に発信を行い、校内清掃ボランティア、古紙回収リサイクル、ペットボトルキャップ回収を実施しました。様々な計画を実行していくことで、生徒たちの主体性が感じられるようになり、「学校をよりよくしたい」という気持ちと自覚が芽生えてきたことが、日々の活動から感じ取れました。

5. 施設・設備の充実

(1) ICT 環境の整備

平成 30 年度に導入した Classi (統合型校務支援システム) を令和元年度も引き続き利用し、生徒のポートフォリオの構築、生徒・保護者との連絡等に活用しました。

また、生徒の学習への取組み、生徒・保護者とのコミュニケーションの促進、校内の業務への活用など、更に発展させ、高大接続改革の一つである電子ポートフォリオへの対応も積極的に行い普及に努めました。

(2) 紫紺の絆

寄附金企画として「紫紺の絆」プロジェクトを策定し、平成 31 年 1 月の紫紺会新春大同窓会において告知、1 口 25,000 円の募集をした結果、多くの賛同が得られたことにより、令和元年度においては 137 口の寄附を頂きました。当初の予定どおり、より多くの生徒が自由に利用できるよう廉価版の PC を購入し、生徒ラウンジなどに設置しました。

(3) ICT 教育機器

教室への電子黒板の設置については、平成 29 年度に高校 1 年と中学校の普通教室全室、平成 30 年度には高校 2 年普通教室全室に設置を完了しており、さらに、令和元年度については、高校 3 年普通教室全室に設置したことにより、生徒が常時利用する普通教室について全室の設置が完了しました。

これにより各教科、全学年で電子黒板を利用した授業の実施が可能となり、教員の授業の円滑化と効率化、また、生徒の学習の進捗にも貢献し好評を得ました。

(4) 体育館空調設備の設置

創立 60 周年記念事業の一環として、授業のほか部活動、各種式典、講演会等、多岐に渡り使用する体育館の猛暑対策、熱中症対策のため体育館競技場に空調設備を設置しました。

一昨年度は、猛暑による体育館の使用制限により授業等に影響が生じ、計画的な学校運営に支障をきたしましたが、空調設備の設置により問題が解消されるとともに、より整備された教育環境の中で生徒が安心して使用できるようになりました。

6. 職員研修について

昨年度に引き続き、校務分掌ごとに担当を定め、全 8 回の全員職員研修を実施しました。

令和元年度は、教員の資質を高めるため「深学科プログラム」への取組みを発表し教職員皆で共有しました。学内のみならず、深学科プログラムが主眼とする「主体的・対話的で深い学び」を実践するため、授業の組み立て方、小論文の指導などについて、学外からも講師を招聘し研修を行いました。

(具体的事業項目)

令和元年度に熊本学園大学付属高等学校として取組んだ主な事業は次のとおりです。

①募集

	主要項目	事業計画	取組み状況及び本年度の成果等
1	情報発信強化	①オープンキャンパスおよび説明会の実施 オープンキャンパス、入試説明会および学校説明会を実施し、安定的な参加者を確保する。 ②入学案内の刷新	【取組み内容】 オープンキャンパス(高) 資料約 2,400 名分、アンケート回収数 2,169 名(生徒 1839 名+保護者 330 名) 高校教員全員で中学校訪問による情宣活動を行い、当日は参加者多数のため、リハーサルを実施した。 入試説明会(高)11 月 9 日(土) 熊本会場 636(生徒 391 名+保護者 245 名) 名、11 月 17 日(日) 天草会場 25 名(生徒 11 名+保護者 14 名) で実施。 入学案内を中高合冊してとても好評だった。 【成果があがっている事項】 オープンキャンパス(高) 例年通り多くの参加者が集まった。入試説明会(高) 各会場共に生徒や保護者から好評をいただいた。

②教育・進路

	主要項目	事業計画	取組み状況及び本年度の成果等
1	教育目標、 資質能力の 明確化	生徒の育成ビジョンの策定 ①高校3ヵ年計画の策定 「教育目標や資質・能力の策定」を踏まえ、 学校行事、「深学科プログラムの充実」、「部 活動に係る活動方針の策定」等との連携の 下、生徒の育成ビジョン(あるべき姿)を策定 する。 ②学級経営、学年活動の共通化 ③特別活動、部活動等の学校活動の見直し	【取組み内容】 3年間通した育成ビジョンの明確化 ①英知・気品・剛気を明確化した「学付3年間 の学び」(仮称)の作成中 ②3年間を通しての進路指導、小論文、面接指 導 3学年共通の取組み 総合的な学習の時間やLHRの確認、引き継ぎ ③進路希望調査、進路検討会、ボキャブラリー コンテスト、奨学会主催講演会 【成果があがっている事項】 ①毎週の総合的な学習の時間とLHRの確認によ り他学年の取組みの理解、継続 ②学年や担任で不統一であった問題点の洗い 出しと検討
2	「英知」の 育成	①正課授業の改善 ・「授業改善の検討の策定」、「教科の運営 計画の策定」 各教科会において現行学習指導要領の下、 全体計画、年間計画、教材共有化を行い、発 表等を通じた全教員の目線合わせを行う。 ・指導方法の改善 「教科の運営計画の策定」を踏まえ、指導方 法の改善を行い、研修会等を通じて情報を共 有する。 ②英語4技能化への対応 ・指導方法の研究開発 4技能化に向けた指導方法の改善及び外部 試験の活用方法の研究開発を行う。 ③新教育課程の研究開発 ・多面的評価の研究開発 ・指導方法の研究開発 「正課授業の改善」や「英語4技能化への対 応」との連携のもと、次期学習指導要領の実 施に向けた指導方法と評価方法の改善に向 けた研究・開発(指導と評価の一本化)を行 う。 ④深学科プログラムの充実 ・高校深学科プログラムの導入 「正課授業の改善」「英語の4技能への対 応」「新教育課程の研究開発」「道徳教育の充 実」との連携のもと、高校の総合学習に探究 活動プログラムを導入し、指導・評価方法の 研究開発を行う。	【取組み内容】 教科会での研修報告 「英語表現Ⅰ」でのポートフォリオの取組み 【取組み内容】 多面的評価方法の検討 以下、学校への提案事 項 1. 日々の学習活動における生徒の評価 ①授業の単元毎にClassiを用いたリフレクシ ョン(振り返り)を実施 ②各教科、単元毎にルーブリックを作成 2. 評価に関わる評価方法 (定期考査や実力考査、平常点) ①実力テストや定期考査において、出題された 問題が学力の三要素(知識及び技能、思考 力・判断力・表現力等、主体的に学習に取り 組む態度)のどれに対応しているかを明確に し、テスト返却時に生徒へ提示する。 新テスト実施を見据え、定期考査及び実力 テストにおいて一定割合(全問5題中の1題 分、100点満点の10点分など)で思考力を問 う傾向の問題を出題し、全教科の問題を集 約、職員研修等において全教職員で議論する 材料とする。 【成果があがっている事項】 Classiを用いたリフレクシオン(振り返り)の テンプレート作成 【取組み内容】 探究Ⅰでは、それぞれの興味関心に基づいた個 人での探究活動を「自由研究」のような形で夏 休みの宿題として取組んだ。まとめ方は論文の 形態に統一した。探究Ⅱでは、修学旅行を題材 としてグループでの探究活動を行った。特に問 の立て方に重点を置いた。 【成果があがっている事項】 探究Ⅰでは、個人の取組みに差はあったもの の、面白い取組みが各クラス多数あった。各ク ラスの優秀な取組みの代表として2名が紫紺祭 で発表できた。探究Ⅱでは教室で個人端末を用 いて校内LANに接続し、調べ学習を行い探究活 動につなげることができた。

3	「気品」の育成	①人権教育の確立 ・校内推進体制の確立と充実 不登校生の減少を目指し、いじめ防止・不登校・特別支援の観点から学校全体で問題解決に取り組む組織的な指導体制を構築することに加えて、チーム学校の観点から外部機関の活用も検討する。 ②生徒の主体性の育成 ・生徒の主体的活動の促進 生徒会やボランティア活動等の生徒の主体的活動を促進する。	【取組み内容】 ・本年度も、担当委員を学年主任にすることで機能性の向上が図られ、生徒理解が進んだ。 ・保護者との合意形成に基づき、障害をもつ生徒の自立を促すための合理的配慮の実践については、個別に対応した例が見られた。 【成果があがっている事項】 ・生徒の実態把握が、昨年より正確に行われている。さらに、具体的対応が行われている。
4	「剛気」の育成	①部活動における活動方針の策定 スポーツ医・科学の知見からの休養のあり方、科学的トレーニングの導入、適正な数の運動部の設置、チーム学校の観点からの部活動指導員の配置等について検討し、保護者の理解と協力を促しながら、教員の負担を軽減していく。	【取組み内容】 1. 現状を改善する必要があるかをWG内での討議 ①下校時間の徹底②練習時間③危機管理（委嘱コーチとの役割分担など） 2. 部活動についての実態調査の実施 アンケート調査結果については職員会議に提示 【成果があがっている事項】 委嘱コーチとの協力による危機管理と顧問教師の負担軽減（特定部に限られる）

③管理

	主要項目	事業計画	取組み状況及び本年度の成果等
1	学校組織体制の充実	①「次世代の学校」指導体制構想 ・グランドデザインの策定 外的要因や内的要因を踏まえ、中長期的な展望を踏まえ、入学定員の確保、教職員定数のあり方の見通しを立てる。 ・行動計画の推進体制の確立 管理職のリーダーシップの下、部長会を推進部署とし、随時各責任者より進捗状況の報告と確認を行い、教職員へ周知する。 ・人材育成プランの策定 各キャリアにあわせた中長期的な人材育成プランを策定する。 ②教員の人材育成と資質能力の向上 ・校内研修会の実施 様々な教育活動における課題をテーマに全体研修会を行い、教職員同士の情報共有を図る。 ・授業公開の実施 中学校、高校、教科等の違いを超えた教科指導の改善を図るための授業公開を行う。 ・個人研修の充実 既存の研修制度を見直し、個人主体に加えて組織主体による体系的な研修制度の充実を図る。 ・学校要覧の作成 本校の基本方針や様々な教育活動の情報を集約し、それを可視化することにより、教職員間の情報共有を行う。 ③ICT環境の整備 ・校務支援システムの導入 本年度導入した統合型校務支援システムを更に充実させ、生徒のポートフォリオの構築、生徒・保護者との連絡等を効率的に行う。	【取組み内容】 校務支援システムとして、Classiを平成30年4月より導入。生徒の学習への取組み、生徒・保護者とのコミュニケーションの促進、校内の業務への活用などを進めてゆく。また、高大接続改革の一つである電子ポートフォリオへの対応も進める。 【成果があがっている事項】 学校内の試験（定期考査、実力テスト）の成績ならびに学年・学級だよりの配布をClassi上で行い、封筒による通知に代えることができた。また、校内の職員間の連絡には「校内グループ」機能を活用できている。 ②教員の人材育成と資質能力の向上 ・校内研修会の実施 第1回 4月4日（木） 研修内容：危機管理について 第2回 5月16日（水） 研修内容：60期生探究活動の実践報告とこれからの展望 第3回 8月29日（水） 研修内容：主体的・多面的・深い学びへの取り組み 第4回 9月12日（木） 研修内容：小論文で問われるものは何か 第5回 9月19日（木） 演題：大学入試改革と探究活動の効果的方法 第6回 10月17日（木） 演題：これからの中学校・高校の生徒指導に求められるもの 第7回 12月5日（木） 演題：性の多様性が尊重される学校

		・電子黒板等の整備(約7百万円) 高校3学年の教室に電子黒板、特別教室に大型プロジェクターを設置し、授業改善及び授業効率化を図る。 ・無線LANの整備(約120万円) 教室等の無線LANを追加整備し、アクティブ・ラーニング型授業を効率的に行う。 ・教職員へのPCの普及(約3百万円) 教科の運営計画や教材の共有化を推進するため、教職員用PCを整備する。 ④施設・設備の充実 ・通学路の整備 教育環境整備の一環として安心安全な通学路の確保と整備を行う。 ・体育館空調設備の整備(約60百万円) 高校60周年記念事業の一環として、教育環境の充実、安全安心な施設・設備の整備と猛暑・酷暑対応策を図るため、体育館空調設備の整備を行う。 ・施設・設備及びグラウンドの整備(約29百万円) 安全安心な施設・設備及びグラウンドの維持と整備を行う。	第8回 1月30日(木) 演題：新学習指導要領について 第9回 3月5日(木) ※感染症拡大防止のため中止 ③ICT環境の整備 ・電子黒板等の整備(約520万円) ・無線LAN等の整備(約1百万円) ④施設・設備の充実 ・通学路の整備 中高正門前の市道は道幅も狭く、本学園周辺の開発により交通事情も様変わりし、一度に多くの生徒が登下校する通学路としての安全性と周辺地域への配慮が必要となった。その対応策として本学園西側に面する大通りからの通路を設けることにより安心安全な通学路を確保することができた。 ・体育館空調設備の整備(約35百万円) 猛暑・熱中症対策として体育館競技場に空調設備を設置。安心安全な教育環境の充実・整備に努めた。
2	業務改善	①教員業務のあり方の検討 ・勤務時間の管理 勤務時間の管理を推進し、学校の閉校時間や閉鎖期間の設定等を行う。 ・組織の効率的な運用 法的根拠や現状と課題を踏まえ、役職者の責任の所在および会議体の役割を明確化し、効率的な運用を行う。 ・校務分掌の運営計画策定 各校務分掌において、全体計画、年間計画を策定し、各校務分掌の目線合わせを図る。 ②学校事務のあり方の検討 ・学校事務の効率化 大学と中学校・高校の事務職員が行っている業務の中で、共通に行っている業務の効率化を図り、教員業務の一部を担えるようにする。	①教員業務のあり方の検討 ・管理部会、運営協議会、職員会議等の運営・役割分担を明確化した。 また、Classiの機能を有効に利用することにより効率化を図り、勤務時間・会議の短縮、ペーパーレス化に取り組んだ。 ②学校事務のあり方の検討 ・学校事務の効率化 多様化・複雑化する事務関係業務の改善策・効率化の一環として、学園内の会計経理システムの一本化を行った。

【熊本学園大学付属中学校】

次期学習指導要領が順次、小学校（令和 2 年度）、中学校（令和 3 年度）、高等学校（令和 3 年度より年次進行）と実施されており、一方、大学入学共通テストの導入においては、英語民間試験導入の延期及び国語・数学の記述式問題の導入見送りが決定されました。

このような教育に係る社会的背景においても、情報化やグローバル化といった社会の加速度的変化により、将来を予測することが困難な時代に対応していかなければならない生徒たちは、正解のない問題に主体的に向き合って他と関わり合い、お互いが自らの可能性を最大限に発揮し、よりよい社会と幸福な人生を自ら作り出していくことが重要となっております。

熊本学園大学付属中学校においては、「特色ある学校づくりによる中長期的、かつ持続的成長可能性の実現」を目指し、①何ができるようになるか、②何を学ぶか、③どのように学ぶか、④生徒一人一人をどのように支援するか、⑤何が身に付いたかをわかるよう、カリキュラム・マネジメントを通じて、令和元年度の学校運営改善に取り組みました。主要な事業は次のとおりです。

1. 募集

（1）情報発信強化

本校の魅力と教育内容を発信する重要な機会として、私立中学校合同説明会、オープンキャンパス及び学校説明会を実施しました。オープンキャンパスについては、450 名（小学生 220 名、大人 230 名）[目標 450 名]の参加があり、教職員総力で準備を進め多くの参加者が集まりました。昨年度は高校との合同開催によるスタッフ不足も見受けられましたが、令和元年度は高校との日程重複を避けることにより、より円滑に実施することができました。

入試説明会については 304 名（小学生 123 名、大人 181 名）[目標 300 名]の参加があり、目標を達成することができました。説明会では過去の入試問題の解説を行うことで、参加者からは高い評価を受けました。

学校説明会については、261 名（小学生 102 名、大人 159 名）[目標 200 名]を集めることができました。特に、本校独自の「深学科プログラム」について新入試制度に対応していることを伝えることができました。その結果、令和 2 年度入試は、志願者 215 名、受験者 210 名、入学者 78 名という結果につながり、中でも専願生の受験者が 80 名に近づいたことは本校への評価の高まりだと考えられます。

また、平成 30 年度に中学校と高校を合冊した入学案内について、令和元年度は記載内容の見直しを行い、さらに幅広い広報活動を展開することができました。

2. 教育・研究

（1）「次世代の学校」改革実行プラン

次期学習指導要領の実施により、従来の基礎的な知識・技能の習得に加えて、思考力・判断力・表現力等といった社会を生きるために必要な「生きる力」の育成が求められ、その観点から評価を行う大学入学共通テストが導入されます。

本校では、その対応のため緊急かつ重要な施策として、平成 29 年度 9 月に中期経営計画を見直し、「次世代の学校」改革実行プランを策定し推進しています。

令和元年度は、深学科プログラムの充実を図り、各学年それぞれにテーマに沿って深く学ぶことができました。中学校 1 年生は、高森地方へ研修に出向き、白川の生態について学ぶため観察を行いました。中学校 2 年生は、福祉施設を訪ねて実習を行い、さらに一歩進んで、大江地区の町内会の協力で社会福祉協会や福祉施設の職員の指導により車椅子体験や福祉に関するより実践的な学習ができました。中学校 3 年生は、本校の教員が指導教官となり、卒業研究

に取り組みました。

(2) 教育目標、資質・能力の明確化、生徒の育成ビジョンの策定

次期学習指導要領では、これまでの「(教師が)何を教えるか」ではなく「(生徒が)何ができるようになるか」が問われることに照準を合わせて、学校教育目標を定めました。

また、資質・能力の育成について必要な検討を行い、まずは、中高一貫教育も9年目を迎えたことから行事や学習内容の点検と見直しを行いました。特に、「中高一貫6カ年の策定と実行」について議論しました。

具体的には、学習指導計画の柱である「2+3+1 プログラム」の見直しに取組み、電子黒板の活用を推進し、ほとんどの授業で電子黒板を用いた ICT 教育を進めることができました。高校・中学校の各学年の深学科プログラムを担当する教員で、全体の流れと各学年の取組みとのつながりを整理しました。

(3) 英語4技能化への対応

大学入学共通テストの英語民間試験導入の延期が決定しましたが、グローバル化の中で異文化に対する理解力やコミュニケーション力を身に付けるため、英語4技能の必要性はより高まっているとの認識に立ち、英語4技能の指導方法の改善及び外部試験の活用方法の研究開発を行いました。高い大学進学率を維持する本校の生徒及び保護者の志向に合わせ、今後の大学入試では外部試験に対して優遇措置を与えていく方向が示される可能性を踏まえたものです。

現在、学校で学ぶ児童生徒が卒業後に社会で活躍する頃には、日本は、多文化・多言語・多民族の人たちが協調と競争する国際的な環境の中にあることが予測されていることから、将来、様々な社会的あるいは職業的な場面において、国際共通語としての英語を用いたコミュニケーションの機会が格段に増えることを想定した教育を目指しています。

具体的には、指導方法の研究開発として、ポートフォリオやティームティーチングの導入、英語によるディベート、外部検定試験対応の特別演習の実施等を行いました。

(4) 新教育課程の研究開発

多面的評価の研究開発のために、生徒の「育成する資質・能力」を明文化することを目標に、日々の学習活動における生徒の評価、各教科の単元ごとのルーブリック*¹の作成、授業の単元ごとにClassi(統合型校務支援システム)*²を用いた反復学習を実施し、評価に関わる評価方法について、試験問題が学力の三要素の何れに対応するのかを明確にするなどの研究を行いました。

新しい評価方法の研究を通じて、評価を授業改善に結びつけることについて、具体的な理解が進みました。

(5) 道徳教育の充実

中学校では、教科書を用いた「特別の教科道徳」を実施しました。平成30年度までは、副読本として資料を準備してその題材について指導を実施してきましたが、令和元年度からは道徳が正式な教科となったことから評価も必要となったため、全学年とも教科として情報を共有して授業を行い、学年末には自己評価を取り入れながら評価をまとめました。

(6) 人権教育の確立

教職員に「性の多様性が尊重される学校」を演題とした研修を実施し、全人教育の一環として、人権に関わる教育にも注力しました。

また、月 1 回の特別支援対策委員会において、生徒一人一人の報告を受け、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーへの連携を提案し、面談等、学年としての対応から部長を含む管理職による対応も行うよう体制の整備を行いました。

さらに、不登校生の減少を目指し、いじめ防止・不登校の減少・特別支援の観点から学校全体で問題解決に取り組む組織的な指導体制を構築することに加えて、チーム学校の観点から外部機関の活用も検討しました。

3. 部活動

(1) 部活動における活動方針の策定

スポーツ医・科学の知見からの休養のあり方、科学的トレーニングの導入、適正な数の運動部の設置、チーム学校の観点からの部活動指導員の配置等について検討し、保護者の理解と協力を促しながら教員の負担を軽減していくことを検討し、新しい部活動指針を策定しました。

(2) 部活動実績

体操部	令和元年度熊本県中学校体育大会 男子団体優勝、男子個人総合第 2 位、男子種目別ゆか第 2 位・第 3 位、あん馬優勝、第 2 位、跳馬第 3 位、女子団体優勝 九州中学校体育大会 男子団体 2 位入賞、男子種目別あん馬第 2 位、ゆか第 3 位
相撲競技	熊本市中学校体育大会 団体第 3 位入賞、個人軽量級の部準優勝
吹奏楽	第 45 回九州アンサンブルコンテスト熊本支部予選クラリネット三重奏金賞受賞
その他個人	第 55 回 NHK 杯全国中学校放送コンテスト熊本県大会朗読部門優秀賞 第 39 回全日本中学選手権競漕大会男子ダブルスカル 7 位入賞 令和元年度熊本県科学物展示会熊日ジュニア科学賞受賞 サイエンスキャッスル 2019 九州大会研究奨励賞受賞 第 15 回環境フォト・コンテスト「わたしのまちの〇と×」中学校部門優秀賞受賞、学校団体部門優秀賞受賞 第 44 回「ごはん・お米とわたし」作文・図画コンクール作文の部佳作入賞

4. 施設・設備の充実

(1) ICT 環境の整備

平成 30 年度に導入した Classi (統合型校務支援システム) を令和元年度も引き続き利用し、生徒のポートフォリオの構築、生徒・保護者との連絡等に活用しました。

また、生徒の学習への取組み、生徒・保護者とのコミュニケーションの促進、校内の業務への活用など、更に発展させ、高大接続改革の一つである電子ポートフォリオへの対応も積極的に行い普及に努めました。

さらに、従来から使用しているパソコン室の据置型パソコンの他に、熊本県の補助金を活用してノート型パソコンを 42 台購入し、パソコン室だけの利用に留めず、教室やアトリウムでのグループ学習でも利用できるようにしました。

(2) 紫紺の絆

寄附金企画として「紫紺の絆」プロジェクトを策定し、平成 31 年 1 月の紫紺会新春大同窓

会において告知、1口 25,000 円の募集をした結果、多くの賛同が得られたことにより、令和元年度においては137口の寄附を頂きました。当初の予定どおり、より多くの生徒が自由に利用できるよう廉価版のPCを購入し、PC室に設置しました。

5. 職員研修について

昨年度に引き続き、校務分掌ごとに担当を定め、全8回の全員職員研修を実施しました。

令和元年度は、教員の資質を高めるため「深学科プログラム」への取組みを発表し教職員皆で共有しました。学内のみならず、深学科プログラムが主眼とする「主体的・対話的で深い学び」を実践するため、授業の組み立て方、小論文の指導などについて、学外からも講師を招聘し研修を行いました。

(具体的事業項目)

令和元年度に熊本学園大学附属中学校として取組んだ主な事業は次のとおりです。

①募集

	主要項目	事業計画	取組み状況及び本年度の成果等
1	情報発信強化	①オープンキャンパスおよび説明会の実施 オープンキャンパス、入試説明会および学校説明会を実施し、安定的な参加者を確保する。 ②入学案内の刷新	【取組み内容】 オープンキャンパス(中)450名(小学生220名大人230名)参加。村上学年主任が小学校訪問による情宣活動を行った。入試説明会(中)11月16日(土)304名(小学生123名大人181名)参加。入試情報や科目別の解説に加えて、中学生代表生徒による学校紹介及び合格体験談を行った。学校説明会(中のみ)10月19日(土)261名(小学生102名大人159名)参加。6年間のカリキュラムや各教科の取組みに加えて、中高一貫生の声を伝えた。 【成果があがっている事項】 オープンキャンパス(中)深学科プログラム体験を取り入れ、整理券配布、他教科とのバランスを取り、混乱無く実施できた。入試説明会(中)過去問の解答や解説を行うことで、参加者からの高い評価をいただいた。学校説明会(中のみ)深学科プログラムについて新入試制度に対応していることを伝えることができた。

②教育・進路

	主要項目	事業計画	取組み状況及び本年度の成果等
1	教育目標、資質能力の明確化	①生徒の育成ビジョンの策定 ・中高一貫6ヵ年計画の策定と実行(2-3-1プログラムの見直し) 「教育目標や資質・能力の策定」を踏まえ、学校行事、「深学科プログラムの充実」、「部活動に係る活動方針の策定」等との連携の下、生徒の育成ビジョン(あるべき姿)を策定する。	【取組み内容】 来年に控える中高一貫6ヵ年計画の策定の基礎となる、各教科における「2+3+1プログラム」の実施状況を調査した。その上で、現状の「2+3+1プログラム」の課題点の整理を行った。 【成果があがっている事項】 ①各教科の「2+3+1プログラム」実施状況を把握することができた。 ②これまでの一貫生の成績の推移から「2+3+1プログラム」の効果について検証し、多くの課題点を見つけることができた。

2	「英知」の育成	①正課授業の改善 ・「教科の運営計画の策定」 各教科会において現行学習指導要領の下、全体計画、年間計画、教材共有化を行い、発表等を通じた全教員の目線合わせを行う。 ・指導方法の改善 「教科の運営計画の策定」を踏まえ、指導方法の改善を行い、研修会等を通じて情報を共有する。 ②英語 4 技能化への対応 ・指導方法の研究開発 4 技能化に向けた指導方法の改善及び外部試験の活用方法の研究開発を行う。 ③新教育課程の研究開発 ・多面的評価の研究開発 ・指導方法の研究開発 「正課授業の改善」や「英語 4 技能化への対応」との連携のもと、次期学習指導要領の実施に向けた指導方法と評価方法の改善に向けた研究・開発（指導と評価の一本化）を行う。	【取組み内容】 多面的評価方法の検討 以下、学校への提案事項 1. 日々の学習活動における生徒の評価 ①授業の単元毎に Classi を用いたリフレクション（振り返り）を実施 ②各教科、単元毎にルーブリックを作成 2. 評定に関わる評価方法 (定期考査や実力考査、平常点) ①実力テストや定期考査において、出題された問題が学力の三要素（知識及び技能、思考力・判断力・表現力等、主体的に学習に取り組む態度）のどれに対応しているかを明確にし、テスト返却時に生徒へ提示する。 新テスト実施を見据え、定期考査及び実力テストにおいて一定割合（全問 5 題中の 1 題分、100 点満点の 10 点分など）で思考力を問う傾向の問題を出題し、全教科の問題を集約、職員研修等において全教職員で議論する材料とする。 【成果があがっている事項】 Classi を用いたリフレクション（振り返り）のテンプレート作成
3	「気品」の育成	①道徳教育の充実 ・中学校「特別の教科道徳」の運営計画の策定 「深学科プログラム」「人権教育の確立」との連携を図りながら、運営計画の策定、教材の選定を行う。 ②人権教育の確立 ・校内推進体制の確立と充実 不登校生の減少を目指し、いじめ防止・不登校・特別支援の観点から学校全体で問題解決に取り組む組織的な指導体制を構築することに加えて、チーム学校の観点から外部機関の活用も検討する。 ③生徒の主体性の育成 ・生徒の主体的活動の促進 生徒会やボランティア活動等の生徒の主体的活動を促進する。	【取組み内容】 ①道徳の「特別の教科」化に伴う新学習指導要領の把握 ②本校道徳教育の現状把握 ③上記 1 と 2 を照合し、改善すべき点の洗い出しと授業計画の策定 【成果があがっている事項】 ①県の研究協議会等で新学習指導要領についての理解を深めることができた。 ②これまで本校で行ってきた道徳の授業資料を収集、アーカイブ化することができた。 ③各学年の道徳年間計画の準備ができた。 【取組み内容】 ・昨年度の課題は、各学年担当委員と学年主任との連携不足により、報告・連絡・相談がスムーズに機能しない点にあった。本年度は、担当委員を学年主任にすることで機能性の向上が図られ、生徒理解が進んだ。 ・保護者との合意形成に基づき、障害をもつ生徒の自立を促すための合理的配慮の実践については、個別に対応した例が見られた。 【成果があがっている事項】 ・生徒の実態把握が、昨年より正確に行われている。さらに、具体的対応が行われている。
4	「剛気」の育成	①部活動における活動方針の策定 スポーツ医・科学の知見からの休養のあり方、科学的トレーニングの導入、適正な数の運動部の設置、チーム学校の観点からの部活動指導員の配置等について検討し、保護者の理解と協力を促しながら、教員の負担を軽減していく。	【取組み内容】 1. 現状を改善する必要があるかについて WG 内での討議 ①下校時間の徹底②練習時間③危機管理（委嘱コーチとの役割分担など） 2. 部活動についての実態調査の実施 アンケート調査結果については職員会議に提示 【成果があがっている事項】 ・委嘱コーチとの協力による危機管理と顧問教師の負担軽減（特定部に限られる）

③管理

	主要項目	事業計画	取組み状況及び本年度の成果等
1	学校組織体制の充実	①「次世代の学校」指導体制構想 ・グランドデザインの策定 外的要因や内的要因を踏まえ、中長期的な展望を踏まえ、入学定員の確保、教職員定数のあり方の見通しを立てる。 ・行動計画の推進体制の確立 管理職のリーダーシップの下、部長会を推進部署とし、随時各責任者より進捗状況の報告と確認を行い、教職員へ周知する。 ・人材育成プランの策定 各キャリアにあわせた中長期的な人材育成プランを策定する。 ②教員の人材育成と資質能力の向上 ・校内研修会の実施 様々な教育活動における課題をテーマに全体研修会を行い、教職員同士の情報共有を図る。 ・授業公開の実施 中学校、高校、教科等の違いを超えた教科指導の改善を図るための授業公開を行う。 ・個人研修の充実 既存の研修制度を見直し、個人主体に加えて組織主体による体系的な研修制度の充実を図る。 ・学校要覧の作成 本校の基本方針や様々な教育活動の情報を集約し、それを可視化することにより、教職員間の情報共有を行う。 ③ICT環境の整備 ・校務支援システムの導入 本年度導入した統合型校務支援システムを更に充実させ、生徒のポートフォリオの構築、生徒・保護者との連絡等を効率的に行う。 ・生徒用パソコンの導入(約 650 万円) 新たに生徒用パソコンを購入、設置し、授業改善及びアクティブ・ラーニング型授業を効率的に行う。 ・無線 LAN の整備(約 40 万円) 教室等の無線 LAN を追加整備し、アクティブ・ラーニング型授業を効率的に行う。 ・教職員への PC の普及(約 70 万円) 教科の運営計画や教材の共有化を推進するため、教職員用 PC を整備する。 ④施設・設備の充実 ・通学路の整備 教育環境整備の一環として安心安全な通学路の確保と整備を行う。	【取組み内容】 校務支援システムとして、Classi を平成 30 年 4 月より導入。生徒の学習への取組み、生徒・保護者とのコミュニケーションの促進、校内の業務への活用などを進めてゆく。また、高大接続改革の一つである電子ポートフォリオへの対応も進める。 【成果があがっている事項】 学校内の試験（定期考査、実力テスト）の成績ならびに学年・学級だよりの配布を Classi 上で行い、封筒による通知に代えることができた。また、校内の職員間の連絡には「校内グループ」機能を活用できている。 ②教員の人材育成と資質能力の向上 ・校内研修会の実施 第 1 回 4 月 4 日（木） 研修内容：危機管理について 第 2 回 5 月 16 日（水） 研修内容：60 期生探究活動の実践報告とこれからの展望 第 3 回 8 月 29 日（水） 研修内容：主体的・多面的・深い学びへの取り組み 第 4 回 9 月 12 日（木） 研修内容：小論文で問われるものは何か 第 5 回 9 月 19 日（木） 演題：大学入試改革と探究活動の効果的方法 第 6 回 10 月 17 日（木） 演題：これからの中学校・高校の生徒指導に求められるもの 第 7 回 12 月 5 日（木） 演題：性の多様性が尊重される学校 第 8 回 1 月 30 日（木） 演題：新学習指導要領について 第 9 回 3 月 5 日（木） ※感染症拡大防止のため中止 ③ICT環境の整備 ・生徒用パソコン等の導入(約 560 万円) ・電子黒板等の整備(約 70 万円) ・無線 LAN 等の整備(約 30 万円) ④施設・設備の充実 ・通学路の整備 中高正門前の市道は道幅も狭く、本学園周辺の開発により交通事情も様変わりし、一度に多くの生徒が登下校する通学路としての安全性と周辺地域への配慮が必要となった。その対応策として本学園西側に面する大通りからの通路を設けることにより安心安全な通学路を確保することができた。

2	業務改善	①教員業務のあり方の検討 ・勤務時間の管理 勤務時間の管理を推進し、学校の閉校時間や閉鎖期間の設定等を行う。 ・組織の効率的な運用 法的根拠や現状と課題を踏まえ、役職者の責任の所在および会議体の役割を明確化し、効率的な運用を行う。 ・校務分掌の運営計画策定 各校務分掌において、全体計画、年間計画を策定し、各校務分掌の目線合わせを図る。 ②学校事務のあり方の検討 ・学校事務の効率化 大学と中学校・高校の事務職員が行っている業務の中で、共通に行っている業務の効率化を図り、教員業務の一部を担えるようにする。	①教員業務のあり方の検討 ・管理部会、運営協議会、職員会議等の運営・役割分担を明確化した。 また、Classi の機能を有効に利用することにより効率化を図り、勤務時間・会議の時間、ペーパーレス化に取り組んだ。 ②学校事務のあり方の検討 ・学校事務の効率化 多様化・複雑化する事務関係業務の改善策・効率化の一環として、学園内の会計経理システムの一本化を行った。
---	------	---	---

【熊本学園大学付属敬愛幼稚園】

令和元年度は保育料無償化などの大きな転換点を迎えましたが、本園は中期経営計画（2016～2020）に基づき、「受け入れ体制強化による定員確保」「教育の強化と地域ニーズへの対応」「環境の整備及び安全性の確保」に継続して力を入れました。令和元年度の保護者評価は各項目の平均で「非常に満足している」87.3%（平成30年度85%）、「概ね満足している」を含めると99%（平成30年度98.8%）と上昇しました。特に担任への信頼度は100%で、充実した保育ときめ細かな保護者対応が大きく寄与していると思われます。

1. 園児定員確保

定員は3歳児（年少組）40名、4歳児（年中組）50名、5歳児（年長組）50名、合計6クラス140名です。転勤による移動が多い中で、定員充足率は平成27年度:91%、平成28年度:96%、平成29年度:94%、平成30年度:100%、そして令和元年度は98%となっています。

2. 教育の強化

新指導要領と本園の伝統的な教育を融合した新カリキュラムの整備は順調に進行中です。園内研修を4回行い、園外研修も関東や関西圏の4箇所に積極的に参加して、獲得した知見を検討・共有しました。大学生実習やボランティア、中学生実習など設置校との連携は円滑に行われ、付属高等学校との七夕行事も実施しました。

3. 地域ニーズへの対応

餅つき、敬愛祭りなどを行い、地域の自治体との交流に努めました。定員外2歳児保育による子育て支援事業やしょうがいを持っている園児の特別支援教育事業も継続して行い、地域のニーズに対応しました。

4. 教育環境の充実

主任を独立して設けることが決定されるとともに、専任教員の充実も図られ、教育力ならびに管理体制強化のための準備が整いました。屋上の人工芝の設置やテラス改修（計約244万円）も計画通り実施し、園舎ならびに園庭充実した環境が整い、当面は大きな工事が不要となりました。災害マニュアルや緊急連絡システムに基づく避難訓練も順調に実施されました。

（具体的事業項目）

令和元年度に熊本学園大学付属敬愛幼稚園として取組んだ主な事業は次のとおりです。

①教育充実

	主要項目	事業計画	取組み状況及び本年度の成果等
1	連携教育の充実	①地域小学校との連携による教育活性化 ②付属高校との伝統行事（補助金事業） ③大学の実習・ボランティアの受入	①大江小学校、託麻原小学校を中心に実施 ②七夕等実施 ③例年通り30名受入
2	教育指導スキルの向上	①新教育要領対応カリキュラムの作成 ②園内外の研修の充実	①順調に進行中 ②園内研修4回、園外研修4箇所派遣

②環境整備、施設整備

	主要項目	事業計画	取組み状況及び本年度の成果等
1	屋上の有効活用	屋上の人工芝敷設（223万円）	計画通りに完成し、有効利用を行なっている

2	テラス整備	雨天時の不具合改善（21万円）	計画通りに改善が完了し、園児・保護者の利便性が向上した
3	園庭・園舎整備	築山、樹木、園舎床のメンテナンス	例年通り整備を行った

③募集戦略

	主要項目	事業計画	取組み状況及び本年度の成果等
1	定員の安定化	定員充足率 100%の維持	定員充足率は 98%
2	現行制度の見直し	幼児教育無償化に伴う教員体制の強化	主任の新設、専任教員の充実によって、教員体制が強化され、教育と管理の充実につながった
3	情報戦略の充実	①ホームページの一層の充実 ②説明会等の各種行事の活発化	①業者と連携で充実に努めている ②例年通り実施

④地域貢献

	主要項目	事業計画	取組み状況及び本年度の成果等
1	子育て支援事業	定員外 2 歳児保育（ひよこ組）を継続	定員 30 名中、22 名を保育
2	特別支援教育事業	可能な限り受入を継続（補助金事業）	園児 6 名を受け入れ、教員 3 名で支援
3	預かり保育の充実	人員の充実（補助金事業）	担当教員を 1 名から 2 名に増員
4	地域活性化	①地域自治体との行事（餅つき、敬老祭等） ②福祉施設等との交流	①自治体との協働のもと、餅つきならびに敬老祭が順調に実施された ②令和元年度は交流なし

⑤内部質保証

	主要項目	事業計画	取組み状況及び本年度の成果等
1	各種評価の精査の継続	①自己評価 ②保護者アンケート ③第三者評価 ④学校関係者評価	自己評価、保護者アンケート、第三者評価、学校関係者評価、すべて終了し、法人に報告書を提出

⑥運営・管理

	主要項目	事業計画	取組み状況及び本年度の成果等
1	保育料の改定の検討	保護者負担の軽減と財政基盤の充実のための改定	検討が終了し、令和二年度から改定実施
2	人的環境の整備	①無償化の目的である「教育の質の向上」に対応した教員体制強化 ②県の処遇改善補助金取得の検討	①教員体制強化は、令和二年度から副園長が兼任していた主任を独立して設置し、専任教員も強化することとなった ②県の処遇改善補助金取得の検討は継続中
3	安全管理体制の強化	安全安心な環境整備の充実	防災関連はマニュアルと体制が確立し、避難訓練も年 3 回実施。防犯に関しても、警察への通報システムの準備が整った

Ⅲ. 財務（決算の概要）

事業活動収支計算書は、当該会計年度の教育活動、教育活動以外の経常的な活動、その他の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において基本金に組み入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするものです。

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

貸借対照表は当該会計年度末の資産、負債、純資産の状況を表すものです。

1. 令和元年度決算の概要

（1）事業活動収支計算書

教育活動収支の事業活動収入の部は、学生生徒等納付金等で 66 億 2,933 万円、事業活動支出の部は、人件費や教育研究経費等で 66 億 3,266 万円、教育活動収支差額は 333 万円の支出超過になりました。

教育活動外収支の事業活動収入の部は、受取利息・配当金や収益事業収入で 3,752 万円、事業活動支出の部は、借入金等利息で 1,358 万円、教育活動外収支差額は、2,394 万円の収入超過になりました。また、経常収支差額は、2,061 万円の収入超過になりました。

特別収支の事業活動収入の部は、施設設備補助金等で 5,300 万円、事業活動支出の部は、資産処分差額等で 2 億 3,032 万円、特別収支差額は、1 億 7,732 万円の支出超過になりました。

基本金組入前当年度収支差額は 1 億 5,671 万円の支出超過、基本金組入額は 2 億 6,616 万円、当年度収支差額は 4 億 2,288 万円の支出超過になり、これに前年度繰越収支差額及び基本金取崩額を合計した翌年度繰越収支差額は、85 億 5,766 万円の支出超過になりました。

主な財務比率は、人件費比率が 60.4%で前年度より 2 ポイント上昇、教育研究経費比率が 28.9%で前年度より 2.1 ポイント上昇しました。

（2）資金収支計算書

収入の部は、学生生徒等納付金収入や前年度繰越支払資金等で収入の部合計額は 127 億 6,474 万円になりました。支出の部は、人件費支出や教育研究経費支出等を含め、翌年度繰越支払資金を除く支出小計額は、85 億 4,296 万円になりました。収入の部合計額から支出小計額を差し引いた翌年度繰越支払資金は 42 億 2,178 万円になりました。

（3）貸借対照表

資産の部の有形固定資産は、建物等の減少により 1 億 2,078 万円減少、特定資産は、退職給与引当特定資産等の増加により 3,722 万円増加、その他の固定資産は、長期前払金等の増加により 750 万円増加、流動資産は現金預金等の減少により 3 億 9,096 万円減少、資産の部合計額は、4 億 6,702 万円減少し、363 億 4,020 万円になりました。

負債の部は、借入金等の減少により 3 億 1,031 万円減少し、69 億 3,608 万円になりました。

純資産の部の基本金は、第 1 号基本金が 5,351 万円減少、繰越収支差額は 1 億 320 万円支出超過が増加、純資産の部合計は、1 億 5,671 万円減少し、294 億 412 万円になりました。

2. 経年比較

(1) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

事業活動収支	科目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
教育活動収支	学生生徒等納付金	5,027,838	5,002,591	4,997,475	5,076,760	5,137,909
	手数料	87,203	85,845	97,630	102,806	103,474
	寄付金	35,981	62,502	164,228	34,318	36,733
	経常費等補助金	995,605	1,511,436	1,194,741	1,105,052	832,084
	付随事業収入	105,834	88,182	100,792	122,070	127,597
	雑収入	477,681	381,119	360,381	119,035	391,531
	教育活動収入計	6,730,145	7,131,677	6,915,250	6,560,044	6,629,330
	事業活動支出の部					
	科目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
	人件費	4,332,828	4,125,130	4,126,303	3,834,453	4,029,369
	教育研究経費	1,846,928	3,226,033	1,800,306	1,761,801	1,928,216
	管理経費	553,875	635,418	581,057	580,118	674,919
	徴収不能額等	87	982	144	63	152
	教育活動支出計	6,733,720	7,987,564	6,507,811	6,176,437	6,632,659
教育活動収支差額		△ 3,575	△ 855,887	407,439	383,607	△ 3,328
教育活動外収支	科目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
	受取利息・配当金	8,366	4,815	2,916	2,859	2,515
	その他の教育活動外収入	0	0	24,947	0	35,000
	教育活動外収入計	8,366	4,815	27,864	2,859	37,515
	科目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
	借入金等利息	6,773	5,732	5,340	11,456	13,579
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	6,773	5,732	5,340	11,456	13,579
	教育活動外収支差額	1,592	△ 916	22,524	△ 8,596	23,936
	経常収支差額	△ 1,982	△ 856,804	429,963	375,010	20,608
特別収支	科目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
	資産売却差額	0	650	0	0	0
	その他の特別収入	210,982	124,802	834,969	352,472	52,998
	特別収入計	210,982	125,452	834,969	352,472	52,998
	科目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
	資産処分差額	199,324	75,601	55,767	6,992	70,565
	その他の特別支出	133,200	133,200	133,200	133,200	159,754
	特別支出計	332,524	208,801	188,967	140,192	230,320
	特別収支差額	△ 121,542	△ 83,348	646,002	212,279	△ 177,321
	基本金組入前当年度収支差額	△ 123,525	△ 940,152	1,075,966	587,290	△ 156,713
基本金組入額合計		△ 689,892	△ 214,254	△ 529,651	△ 827,198	△ 266,164
当年度収支差額		△ 813,417	△ 1,154,406	546,314	△ 239,907	△ 422,878
前年度繰越収支差額		△ 8,305,718	△ 8,886,488	△ 9,993,099	△ 8,214,809	△ 8,454,459
基本金取崩額		232,647	47,795	1,231,975	258	319,674
翌年度繰越収支差額		△ 8,886,488	△ 9,993,099	△ 8,214,809	△ 8,454,459	△ 8,557,663
(参考)						
事業活動収入計		6,949,493	7,261,945	7,778,085	6,915,377	6,719,844
事業活動支出計		7,073,018	8,202,097	6,702,118	6,328,086	6,876,558

(2) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部					
科目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
学生生徒等納付金収入	5,027,838	5,002,591	4,997,475	5,076,760	5,137,909
手数料収入	87,203	85,845	97,630	102,806	103,474
寄付金収入	87,119	144,100	190,251	73,316	74,451
補助金収入	1,152,861	1,553,097	2,000,434	1,415,649	839,764
資産売却収入	119	100,000	25,626	0	94
付随事業・収益事業収入	105,834	88,182	125,740	122,070	162,597
受取利息・配当金収入	8,366	4,815	2,916	2,859	2,515
雑収入	477,601	381,119	358,501	119,035	391,190
借入金等収入	700,000	1,000,000	450,000	1,150,000	650,000
前受金収入	891,750	841,717	928,041	958,409	844,991
その他の収入	1,531,265	1,350,631	1,018,236	1,915,870	1,331,748
資金収入調整勘定	△ 1,457,078	△ 1,268,344	△ 1,938,590	△ 1,351,013	△ 1,334,363
前年度繰越支払資金	4,891,588	4,467,129	5,209,294	4,673,390	4,560,364
収入の部合計	13,504,469	13,750,885	13,465,559	14,259,156	12,764,740

支出の部					
科目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
人件費支出	4,335,312	4,153,470	4,163,996	3,743,483	4,156,923
教育研究経費支出	1,318,863	2,203,467	1,801,774	1,246,324	1,376,008
管理経費支出	455,791	521,887	517,150	492,952	629,134
借入金等利息支出	6,773	5,732	5,340	11,456	13,579
借入金等返済支出	810,000	460,000	537,910	885,770	887,770
施設関係支出	940,915	278,862	469,724	1,644,021	358,498
設備関係支出	221,827	107,404	108,733	139,846	206,834
資産運用支出	931,230	783,537	1,210,915	1,528,565	917,044
その他の支出	115,093	127,047	90,134	115,082	117,955
資金支出調整勘定	△ 98,468	△ 99,817	△ 113,510	△ 108,712	△ 120,787
翌年度繰越支払資金	4,467,129	5,209,294	4,673,390	4,560,364	4,221,779
支出の部合計	13,054,469	13,750,885	13,465,559	14,259,156	12,764,740

(3) 貸借対照表

資産の部					
科目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
固定資産	29,524,740	29,436,282	29,907,701	31,789,634	31,713,571
有形固定資産	26,242,534	25,961,957	24,766,520	25,949,845	25,829,069
特定資産	3,189,144	3,403,206	3,605,823	3,519,726	3,556,944
その他の固定資産	93,061	71,117	1,535,356	2,320,061	2,327,556
流動資産	5,370,004	5,614,323	5,799,692	5,017,582	4,626,624
資産の部合計	34,894,744	35,050,606	35,707,393	36,807,217	36,340,195

負債の部					
科目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
固定負債	4,263,275	4,836,491	4,601,018	5,143,604	5,254,479
流動負債	1,793,743	2,316,540	2,132,834	2,102,781	1,681,598
負債の部合計	6,057,018	7,153,031	6,733,852	7,246,386	6,936,078
純資産の部					
科目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
基本金	37,724,215	37,890,674	37,188,350	38,015,290	37,961,780
繰越収支差額	△ 8,886,488	△ 9,993,099	△ 8,214,809	△ 8,454,459	△ 8,557,663
純資産の部合計	28,837,726	27,897,574	28,973,540	29,560,831	29,404,117
負債及び純資産の部合計	34,894,744	35,050,606	35,707,393	36,807,217	36,340,195

以上、令和元年度における事業の報告をいたしましたが、継続して各設置校の教育方針の下計画の実効性を検証しながら、地域に根差した私学の特性を活かした教育の実現に向けて尽力してまいります。学園関係者の皆様方のご協力、ご支援をよろしくお願いいたします。

事業活動収支計算書要約

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

学校法人熊本学園

(単位 円)

教育活動収支	事業活動収入の部	事業活動収入の部	科目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金		5,118,377,750	5,137,909,050	△ 19,531,300
		手数料		95,977,000	103,474,920	△ 7,497,920
		寄付金		47,200,000	36,733,380	10,466,620
		経常費等補助金		852,800,000	832,084,149	20,715,851
		付随事業収入		111,000,000	127,597,484	△ 16,597,484
		雑収入		389,875,000	391,531,397	△ 1,656,397
		教育活動収入計		6,615,229,750	6,629,330,380	△ 14,100,630
	事業活動支出の部	人件費		4,133,679,000	4,029,369,901	104,309,099
		(うち退職給与引当金繰入額)	(	373,161,000)	(372,538,927)	(622,073)
		教育研究経費		2,057,357,000	1,928,216,807	129,140,193
		(うち減価償却額)	(	556,265,000)	(551,624,962)	(4,640,038)
		管理経費		709,591,000	674,919,473	34,671,527
		(うち減価償却額)	(	51,554,000)	(40,259,240)	(11,294,760)
徴収不能額等			200,000	152,870	47,130	
教育活動支出計			6,900,827,000	6,632,659,051	268,167,949	
教育活動収支差額 A			△ 285,597,250	△ 3,328,671	△ 282,268,579	
教育活動外収支	事業活動収入の部	事業活動収入の部	科目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金		2,659,500	2,515,803	143,697
		その他の教育活動外収入		0	35,000,000	△ 35,000,000
		教育活動外収入計		2,659,500	37,515,803	△ 34,856,303
	事業活動支出の部	借入金等利息		13,586,175	13,579,051	7,124
		その他の教育活動外支出		0	0	0
		教育活動外支出計		13,586,175	13,579,051	7,124
		教育活動外収支差額 B	△ 10,926,675	23,936,752	△ 34,863,427	
経常収支差額 C			△ 296,523,925	20,608,081	△ 317,132,006	
特別収支	事業活動収入の部	事業活動収入の部	科目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額		0	0	0
		その他の特別収入		19,000,000	52,998,558	△ 33,998,558
		特別収入計		19,000,000	52,998,558	△ 33,998,558
		資産処分差額		70,780,000	70,565,454	214,546
		その他の特別支出		161,860,000	159,754,990	2,105,010
		(うち退職給与引当金特別繰入額)	(	133,200,000)	(133,200,000)	(0)
		特別支出計		232,640,000	230,320,444	2,319,556
特別収支差額 D			△ 213,640,000	△ 177,321,886	△ 36,318,114	
〔予備費〕			(29,630,000)			
			24,370,000		24,370,000	
基本金組入前当年度収支差額 E			△ 534,533,925	△ 156,713,805	△ 377,820,120	
基本金組入額合計 F			△ 787,388,000	△ 266,164,677	△ 521,223,323	
当年度収支差額 G			△ 1,321,921,925	△ 422,878,482	△ 899,043,443	
前年度繰越収支差額 H			△ 8,454,459,299	△ 8,454,459,299	0	
基本金取崩額 I			341,600,000	319,674,393	21,925,607	
翌年度繰越収支差額 J			△ 9,434,781,224	△ 8,557,663,388	△ 877,117,836	
(参考)						
事業活動収入計			6,636,889,250	6,719,844,741	△ 82,955,491	
事業活動支出計			7,171,423,175	6,876,558,546	294,864,629	

資金収支計算書要約

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

学校法人熊本学園 (単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	5,118,377,750	5,137,909,050	△ 19,531,300
手数料収入	95,977,000	103,474,920	△ 7,497,920
寄付金収入	60,200,000	74,451,933	△ 14,251,933
補助金収入	857,800,000	839,764,149	18,035,851
資産売却収入	0	94,530	△ 94,530
付随事業・収益事業収入	111,000,000	162,597,484	△ 51,597,484
受取利息・配当金収入	2,659,500	2,515,803	143,697
雑収入	389,875,000	391,190,439	△ 1,315,439
借入金等収入	650,000,000	650,000,000	0
前受金収入	896,150,000	844,991,600	51,158,400
その他の収入	1,122,091,058	1,331,748,772	△ 209,657,714
資金収入調整勘定	△ 1,213,613,380	△ 1,334,363,066	120,749,686
前年度繰越支払資金	4,560,364,407	4,560,364,407	0
収 入 の 部 合 計	12,650,881,335	12,764,740,021	△ 113,858,686
支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4,259,377,000	4,156,923,252	102,453,748
教育研究経費支出	1,501,092,000	1,376,008,360	125,083,640
管理経費支出	656,687,000	629,134,214	27,552,786
借入金等利息支出	13,586,175	13,579,051	7,124
借入金等返済支出	887,770,000	887,770,000	0
施設関係支出	450,900,000	358,498,600	92,401,400
設備関係支出	266,255,000	206,834,503	59,420,497
資産運用支出	724,901,000	917,044,673	△ 192,143,673
その他の支出	125,107,765	117,955,053	7,152,712
〔予備費〕	(54,000,000)		0
資金支出調整勘定	△ 97,377,495	△ 120,787,190	23,409,695
翌年度繰越支払資金	3,862,582,890	4,221,779,505	△ 359,196,615
支 出 の 部 合 計	12,650,881,335	12,764,740,021	△ 113,858,686

事業活動収支計算書要約

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

法人本部及び熊本学園大学 (単位 円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	4,286,567,000	4,294,466,500	△ 7,899,500
		手数料	77,900,000	85,887,520	△ 7,987,520
		寄付金	5,300,000	8,946,467	△ 3,646,467
		経常費等補助金	500,000,000	441,025,304	58,974,696
		付随事業収入	68,200,000	82,184,912	△ 13,984,912
		雑収入	354,306,000	355,072,460	△ 766,460
		教育活動収入計	5,292,273,000	5,267,583,163	24,689,837
	事業活動支出の部	人件費	3,333,368,000	3,245,485,691	87,882,309
		(うち退職給与引当金繰入額)	(343,350,000)	(342,599,983)	(750,017)
		教育研究経費	1,646,100,000	1,561,168,715	84,931,285
		(うち減価償却額)	(410,000,000)	(397,005,643)	(12,994,357)
管理経費		614,500,000	588,926,216	25,573,784	
(うち減価償却額)		(45,000,000)	(38,496,092)	(6,503,908)	
徴収不能額等		200,000	152,870	47,130	
教育活動支出計		5,594,168,000	5,395,733,492	198,434,508	
教育活動収支差額 A			△ 301,895,000	△ 128,150,329	△ 173,744,671
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	2,500,500	2,381,664	118,836
		その他の教育活動外収入	0	35,000,000	△ 35,000,000
		教育活動外収入計	2,500,500	37,381,664	△ 34,881,164
	事業活動支出の部	借入金等利息	7,210,000	7,203,784	6,216
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	7,210,000	7,203,784	6,216
		教育活動外収支差額 B	△ 4,709,500	30,177,880	△ 34,887,380
経常収支差額 C			△ 306,604,500	△ 97,972,449	△ 208,632,051
特別収支	事業活動収入の部	科目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	1,000,000	15,350,405	△ 14,350,405
		特別収入計	1,000,000	15,350,405	△ 14,350,405
	事業活動支出の部	資産処分差額	70,200,000	70,018,293	181,707
		その他の特別支出	152,200,000	152,108,015	91,985
		(うち退職給与引当金特別繰入額)	(133,200,000)	(133,200,000)	(0)
		特別支出計	222,400,000	222,126,308	273,692
特別収支差額 D			△ 221,400,000	△ 206,775,903	△ 14,624,097
〔予備費〕			(29,310,000) 690,000		690,000
基本金組入前当年度収支差額 E			△ 528,694,500	△ 304,748,352	△ 223,946,148
基本金組入額合計 F			△ 601,433,000	△ 124,127,601	△ 477,305,399
当年度収支差額 G			△ 1,130,127,500	△ 428,875,953	△ 701,251,547
前年度繰越収支差額 H			△ 7,899,905,891	△ 7,899,905,891	0
基本金取崩額 I			341,600,000	319,674,393	21,925,607
他部門との調整額			29,000,000	△ 414,859,911	443,859,911
翌年度繰越収支差額 J			△ 8,659,433,391	△ 8,423,967,362	△ 235,466,029
(参考)					
事業活動収入計			5,295,773,500	5,320,315,232	△ 24,541,732
事業活動支出計			5,824,468,000	5,625,063,584	199,404,416

事業活動収支計算書要約

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

熊本学園大学付属高等学校

(単位 円)

教育活動収支	事業活動収入の部	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金		676,746,750	692,758,950	△ 16,012,200
		手数料		15,850,000	15,201,750	648,250
		寄付金		38,200,000	24,031,113	14,168,887
		経常費等補助金		272,000,000	292,180,616	△ 20,180,616
		付随事業収入		32,000,000	35,360,135	△ 3,360,135
		雑収入		34,606,000	35,233,829	△ 627,829
		教育活動収入計		1,069,402,750	1,094,766,393	△ 25,363,643
	事業活動支出の部	人件費		658,446,000	647,158,625	11,287,375
		(うち退職給与引当金繰入額)	(	28,588,000)	(28,587,205)	(795)
		教育研究経費		320,490,000	286,495,373	33,994,627
		(うち減価償却額)	(	117,250,000)	(124,608,339)	(△ 7,358,339)
管理経費			76,604,000	70,973,805	5,630,195	
(うち減価償却額)		(	6,004,000)	(1,241,496)	(4,762,504)	
徴収不能額等			0	0	0	
教育活動支出計			1,055,540,000	1,004,627,803	50,912,197	
教育活動収支差額 A				13,862,750	90,138,590	△ 76,275,840
教育活動外収支	事業活動収入の部	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金		150,000	109,520	40,480
		その他の教育活動外収入		0	0	0
		教育活動外収入計		150,000	109,520	40,480
	事業活動支出の部	借入金等利息		6,027,175	6,027,175	0
		その他の教育活動外支出		0	0	0
		教育活動外支出計		6,027,175	6,027,175	0
		教育活動外収支差額 B	△	5,877,175	△ 5,917,655	40,480
経常収支差額 C				7,985,575	84,220,935	△ 76,235,360
特別収支	事業活動収入の部	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額		0	0	0
		その他の特別収入		16,000,000	34,135,913	△ 18,135,913
		特別収入計		16,000,000	34,135,913	△ 18,135,913
	事業活動支出の部	資産処分差額		570,000	544,670	25,330
		その他の特別支出		9,500,000	7,494,740	2,005,260
		特別支出計		10,070,000	8,039,410	2,030,590
		特別収支差額 D		5,930,000	26,096,503	△ 20,166,503
〔予備費〕			(300,000)			
			19,700,000			19,700,000
基本金組入前当年度収支差額	E	△	5,784,425	110,317,438	△	116,101,863
基本金組入額合計	F	△	169,600,000	△ 128,461,521	△	41,138,479
当年度収支差額	G	△	175,384,425	△ 18,144,083	△	157,240,342
前年度繰越収支差額	H	△	548,933,581	△ 548,933,581		0
基本金取崩額	I		0	0		0
他部門との調整額		△	29,000,000	0	△	29,000,000
翌年度繰越収支差額	J	△	753,318,006	△ 567,077,664	△	186,240,342
(参考)						
事業活動収入計			1,085,552,750	1,129,011,826	△	43,459,076
事業活動支出計			1,091,337,175	1,018,694,388		72,642,787

事業活動収支計算書要約

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

熊本学園大学付属中学校

(単位 円)

事業活動収入の部	科目	予 算	決 算	差 異
	学生生徒等納付金	118,060,000	119,252,900	△ 1,192,900
事業活動収入の部	手数料	2,015,000	2,157,650	△ 142,650
	寄付金	3,500,000	3,418,160	81,840
事業活動収入の部	経常費等補助金	52,000,000	60,853,481	△ 8,853,481
	付随事業収入	1,200,000	1,040,140	159,860
事業活動収入の部	雑収入	463,000	759,857	△ 296,857
	教育活動収入計	177,238,000	187,482,188	△ 10,244,188
事業活動支出の部	人件費	97,415,000	94,621,459	2,793,541
	(うち退職給与引当金繰入額)	(1,223,000)	(1,222,980)	(20)
事業活動支出の部	教育研究経費	73,495,000	63,488,642	10,006,358
	(うち減価償却額)	(20,515,000)	(21,045,302)	(△ 530,302)
事業活動支出の部	管理経費	6,630,000	4,435,235	2,194,765
	(うち減価償却額)	(0)	(0)	(0)
事業活動支出の部	徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	177,540,000	162,545,336	14,994,664
教育活動収支差額 A		△ 302,000	24,936,852	△ 25,238,852
教育活動外収入の部	科目	予 算	決 算	差 異
	受取利息・配当金	5,000	7,342	△ 2,342
教育活動外収入の部	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	5,000	7,342	△ 2,342
教育活動外支出の部	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出の部	教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額 B		5,000	7,342	△ 2,342
経常収支差額 C		△ 297,000	24,944,194	△ 25,241,194
特別収入の部	科目	予 算	決 算	差 異
	資産売却差額	0	0	0
特別収入の部	その他の特別収入	2,000,000	3,512,240	△ 1,512,240
	特別収入計	2,000,000	3,512,240	△ 1,512,240
特別支出の部	資産処分差額	10,000	2,491	7,509
	その他の特別支出	160,000	152,235	7,765
特別支出の部	特別支出計	170,000	154,726	15,274
特別収支差額 D		1,830,000	3,357,514	△ 1,527,514
〔予備費〕		(20,000)		
		1,980,000		1,980,000
基本金組入前当年度収支差額 E		△ 447,000	28,301,708	△ 28,748,708
基本金組入額合計 F		△ 4,110,000	△ 1,350,755	△ 2,759,245
当年度収支差額 G		△ 4,557,000	26,950,953	△ 31,507,953
前年度繰越収支差額 H		△ 9,994,863	△ 9,994,863	0
基本金取崩額 I		0	0	0
翌年度繰越収支差額 J		△ 14,551,863	16,956,090	△ 31,507,953
(参考)				
事業活動収入計		179,243,000	191,001,770	△ 11,758,770
事業活動支出計		179,690,000	162,700,062	16,989,938

事業活動収支計算書要約

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

熊本学園大学付属敬愛幼稚園

(単位 円)

事業活動収入の部	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	37,004,000	31,430,700	5,573,300
		手数料	212,000	228,000	△ 16,000
		寄付金	200,000	337,640	△ 137,640
		経常費等補助金	28,800,000	38,024,748	△ 9,224,748
		付随事業収入	9,600,000	9,012,297	587,703
		雑収入	500,000	465,251	34,749
		教育活動収入計	76,316,000	79,498,636	△ 3,182,636
	事業活動支出の部	人件費	44,450,000	42,104,126	2,345,874
		(うち退職給与引当金繰入額)	(0)	(128,759)	(△ 128,759)
		教育研究経費	17,272,000	17,064,077	207,923
		(うち減価償却額)	(8,500,000)	(8,965,678)	(△ 465,678)
		管理経費	11,857,000	10,584,217	1,272,783
		(うち減価償却額)	(550,000)	(521,652)	(28,348)
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	73,579,000	69,752,420	3,826,580
		教育活動収支差額	A 2,737,000	9,746,216	△ 7,009,216
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	4,000	17,277	△ 13,277
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	4,000	17,277	△ 13,277
	事業活動支出の部	借入金等利息	349,000	348,092	908
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	349,000	348,092	908
		教育活動外収支差額	B △ 345,000	△ 330,815	△ 14,185
		経常収支差額	C 2,392,000	9,415,401	△ 7,023,401
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0
		特別収入計	0	0	0
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	0	0
		特別収支差額	D 0	0	0
		〔予備費〕	(0)		
			2,000,000		2,000,000
		基本金組入前当年度収支差額	E 392,000	9,415,401	△ 9,023,401
		基本金組入額合計	F △ 12,245,000	△ 12,224,800	△ 20,200
		当年度収支差額	G △ 11,853,000	△ 2,809,399	△ 9,043,601
		前年度繰越収支差額	H 4,375,036	4,375,036	0
		基本金取崩額	I 0	0	0
		他部門との調整額	0	414,859,911	△ 414,859,911
		翌年度繰越収支差額	J △ 7,477,964	416,425,548	△ 423,903,512
		(参考)			
		事業活動収入計	76,320,000	79,515,913	△ 3,195,913
		事業活動支出計	75,928,000	70,100,512	5,827,488

貸借対照表

令和 2年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	31,713,571,461	31,789,634,698	△ 76,063,237
有形固定資産	25,829,069,907	25,949,845,914	△ 120,776,007
土地	8,206,512,351	8,206,512,351	0
建物	11,471,280,899	11,760,821,088	△ 289,540,189
構築物	781,491,451	712,136,793	69,354,658
教育研究用機器備品	288,857,863	225,359,085	63,498,778
管理用機器備品	72,236,573	67,827,400	4,409,173
図書	4,998,818,374	4,956,682,249	42,136,125
車両	9,872,396	9,721,636	150,760
建設仮勘定	0	10,785,312	△ 10,785,312
特定資産	3,556,944,673	3,519,726,932	37,217,741
退職給与引当特定資産	1,039,444,673	1,017,226,932	22,217,741
施設設備引当特定資産	2,515,000,000	2,500,000,000	15,000,000
第3号基本金引当特定資産	2,500,000	2,500,000	0
その他の固定資産	2,327,556,881	2,320,061,852	7,495,029
電話加入権	8,740,786	8,740,786	0
有価証券	6,950,002	6,950,002	0
収益事業元入金	2,280,788,132	2,280,788,132	0
長期貸付金	15,825,374	18,791,314	△ 2,965,940
長期前払金	12,054,847	452,691	11,602,156
差入保証金	330,000	330,000	0
ソフトウェア	2,867,740	4,008,927	△ 1,141,187
流動資産	4,626,624,211	5,017,582,904	△ 390,958,693
現金預金	4,221,779,505	4,560,364,407	△ 338,584,902
未収入金	375,875,186	423,140,558	△ 47,265,372
短期貸付金	2,965,940	3,897,453	△ 931,513
前払金	17,617,878	14,337,924	3,279,954
立替金	8,385,702	15,842,562	△ 7,456,860
資産の部合計	36,340,195,672	36,807,217,602	△ 467,021,930
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	5,254,479,755	5,143,604,530	110,875,225
長期借入金	3,520,780,000	3,408,550,000	112,230,000
長期未払金	16,504,236	23,505,660	△ 7,001,424
退職給与引当金	1,717,195,519	1,711,548,870	5,646,649
流動負債	1,681,598,542	2,102,781,892	△ 421,183,350
短期借入金	387,770,000	737,770,000	△ 350,000,000
未払金	114,654,560	89,921,469	24,733,091
前受金	844,991,600	958,409,380	△ 113,417,780
預り金	334,182,382	316,681,043	17,501,339
負債の部合計	6,936,078,297	7,246,386,422	△ 310,308,125
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	37,961,780,763	38,015,290,479	△ 53,509,716
第1号基本金	37,411,280,763	37,464,790,479	△ 53,509,716
第3号基本金	2,500,000	2,500,000	0
第4号基本金	548,000,000	548,000,000	0
繰越収支差額	△ 8,557,663,388	△ 8,454,459,299	△ 103,204,089
翌年度繰越収支差額	△ 8,557,663,388	△ 8,454,459,299	△ 103,204,089
純資産の部合計	29,404,117,375	29,560,831,180	△ 156,713,805
負債及び純資産の部合計	36,340,195,672	36,807,217,602	△ 467,021,930

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、次のとおり計上している。

(大 学) 期末退職金要支給額2,334,505,480円から財団法人私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(高校・中学校) 期末退職金要支給額506,316,293円から社団法人熊本県私学教育振興会よりの交付金相当額を控除した金額を計上している。

(幼稚園) 期末退職金要支給額13,904,998円から社団法人熊本県私立幼稚園連合会よりの交付金相当額を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金及び立替金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等 該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計 14,959,674,294円

4. 徴収不能引当金の合計額 該当なし

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。

土地	81,603.00㎡	2,463,096,298円
建物	31,704.72㎡	3,918,544,123円
施設設備引当特定資産		1,120,000,000円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入を行うこととなる金額 3,389,071,964円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策 第4号基本金に相当する資金を有しており該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 統括表

(単位 円)

	当年度（令和2年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
合 計	0	0	0
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	6,950,002		
有価証券合計	6,950,002		

② 明細表

(単位 円)

	当年度（令和2年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	0	0	0
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	0	0	0
時価のない有価証券	6,950,002		
有価証券合計	6,950,002		

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	110,135,199円	67,533,702円
管理用機器備品	29,533,416円	11,402,388円

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係法人	(有)グリーンキャンパス (注1)	熊本県熊本市	5百万円	飲食店経営・委託及び販売業	49%	兼任4名	食堂利用、商品購入及び委託業務	各種商品取引	9,517,006	未払金	—
								出資	—	有価証券	2,450,000
								光熱水費	5,125,048	立替金	5,125,048
								設備利用料(注2)	2,000,000	未収入金	2,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 当法人並びに当法人の役職員及び元役職員が議決権の100%を直接保有しており、かつ、当法人の役職員及び元役職員が(有)グリーンキャンパスの取締役の過半数を占めている。

(注2) 設備利用料については、近隣の賃貸条件及び(有)グリーンキャンパスの経営状態を勘案した上で協議し、賃貸条件及び価額を決定している。

(4)退職給与引当金の計上

「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」（平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知）に基づく変更時差異は1,332,091,316円、退職給与引当金特別繰入額の累計額は1,198,891,316円、繰入年数は10年、経過処理年数は9年である。

9. 後発事象

新型コロナウイルス感染拡大防止の措置として、大学は令和2年5月7日から令和2年5月30日まで遠隔授業のみ、高等学校・中学校・幼稚園は令和2年5月30日まで休校・休園している。

今後、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、家計が急変した世帯の学生等の修学機会を確保するための支援を行う方針である。支援金額は、対象学生等数を把握できていないため合理的な算定ができていない。

収 益 事 業 会 計

貸借対照表

令和2年3月31日

(単位 円)

科目	本年度末
資産の部	
流動資産	193,309,817
現金預金	193,147,370
前払費用	159,600
立替金	2,847
固定資産	2,089,126,904
有形固定資産	2,088,568,304
建物	613,953,390
建物附属設備	388,121,091
構築物	99,269,107
工具器具備品	12,853,954
土地	974,370,762
投資その他の資産	558,600
長期前払費用	558,600
資産の部合計	2,282,436,721
負債の部	
流動負債	21,968,477
未払費用	108,977
未払消費税	10,716,500
前受金	11,143,000
固定負債	56,320,000
預り保証金・敷金	56,320,000
負債の部合計	78,288,477
純資産の部	
元入金	2,280,788,132
利益剰余金	△ 76,639,888
繰越利益剰余金	△ 76,639,888
(うち当期純利益)	13,504,132
純資産の部合計	2,204,148,244
負債及び純資産の部合計	2,282,436,721

(注記)

1. 固定資産の減価償却の方法は定額法である。
2. 減価償却累計額は75,607,256円である。

収 益 事 業 会 計

損益計算書

平成31年 4月 1日 から

令和 2年 3月31日 まで

(単位 円)

科目	金額	
【営業収益】		
賃貸料収入	131,636,400	131,636,400
【営業費用】		
給料	108,977	
水道光熱費	74,260	
備品・消耗品	453,060	
保守料	2,275,702	
保険料	206,523	
公租公課	20,430,501	
支払手数料	240,564	
減価償却費	60,753,019	84,542,606
営業利益		47,093,794
【営業外収益】		
受取利息	1,184	
雑収入	1,409,154	1,410,338
経常利益		48,504,132
学校法人への繰入額		35,000,000
税引前当期純利益		13,504,132
当期純利益		13,504,132

1.事業活動収支計算書の概要

【学校法人熊本学園】

(単位：百万円)

科目		前年度決算 (H30)	今年度決算 (R1)	前年度比
	学生生徒等納付金	5,077	5,138	61
	経常費等補助金	1,105	832	▲273
教育活動収入計		6,560	6,629	69
	人件費	3,834	4,029	195
	教育研究経費	1,762	1,928	166
	管理経費	580	675	95
教育活動支出計		6,176	6,633	457
教育活動収支差額		384	▲3	▲387
経常収支差額		375	21	▲354
基本金組入前当年度収支差額		587	▲157	▲744
基本金組入額合計		▲827	▲266	561
当年度収支差額		▲240	▲423	▲183

ポイント

- 学生生徒等納付金は、学生・生徒・園児数の増加による
- 経常費等補助金は、震災関連経費の減少および定員超過による減額
- 人件費は、定年退職者の増加による
- 教育研究経費・管理経費は、震災関連経費および遅れていた教育施設設備の整備を実施したことにより増加

- R1は、特殊要因として震災関連費用216百万円、また一過性の要因として定員管理の厳格化に伴う経常費補助金の減額78百万円、標準報酬月額の見直しに伴い43百万円の支出増があった。
- 特殊要因216百万円を除けば、教育活動収支差額177百万円、基本金組入前当年度収支差額57百万円の収入超過となる。

【法人・大学】

(単位：百万円)

科目		前年度決算 (H30)	今年度決算 (R1)	前年度比
	学生生徒等納付金	4,232	4,294	62
	経常費等補助金	707	441	▲266
教育活動収入計		5,217	5,268	51
	人件費	3,088	3,245	157
	教育研究経費	1,378	1,561	183
	管理経費	496	589	93
教育活動支出計		4,962	5,396	434
教育活動収支差額		255	▲128	▲383
経常収支差額		253	▲98	▲351
基本金組入前当年度収支差額		440	▲305	▲745
基本金組入額合計		▲741	▲124	617
当年度収支差額		▲301	▲429	▲128

ポイント

○学校法人全体と同じ

- 学校法人全体に占める法人・大学の割合は8割あり、学校法人全体への影響が大きい
- 付属高校・付属中学校・敬愛幼稚園は、いずれも小規模であり、堅調に推移している
- 法人及び大学でも、特殊要因216百万円、一過性の要因109百万円を除けば、基本金組入前当年度収支差額は収入超過となる。

2.経年比較（震災関連の特殊要因除く）

【学校法人熊本学園】

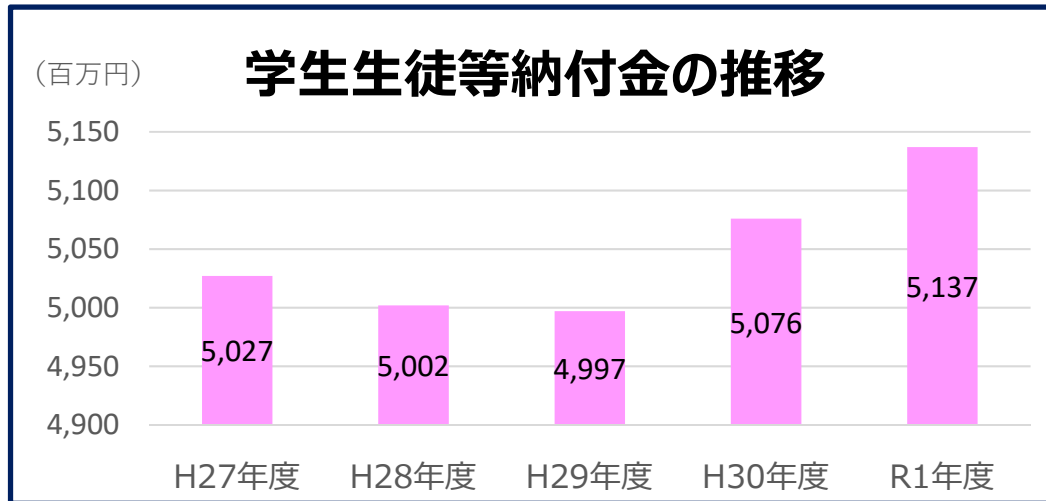
（単位：百万円）

科目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	学生生徒等納付金	5,028	5,002	4,997	5,077	5,138
	経常費等補助金	996	991	940	1,091	822
教育活動収入計		6,730	6,578	6,528	6,546	6,619
	人件費	4,333	4,125	4,126	3,834	4,029
	教育研究経費	1,847	1,419	1,606	1,720	1,815
	管理経費	554	635	581	580	598
教育活動支出計		6,734	6,181	6,314	6,134	6,443
教育活動収支差額		▲4	397	214	412	177
経常収支差額		▲2	396	237	403	201
基本金組入前当年度収支差額		▲124	265	105	315	57
基本金組入額合計		▲690	▲214	▲530	▲827	▲266
当年度収支差額		▲813	51	▲425	▲512	▲209

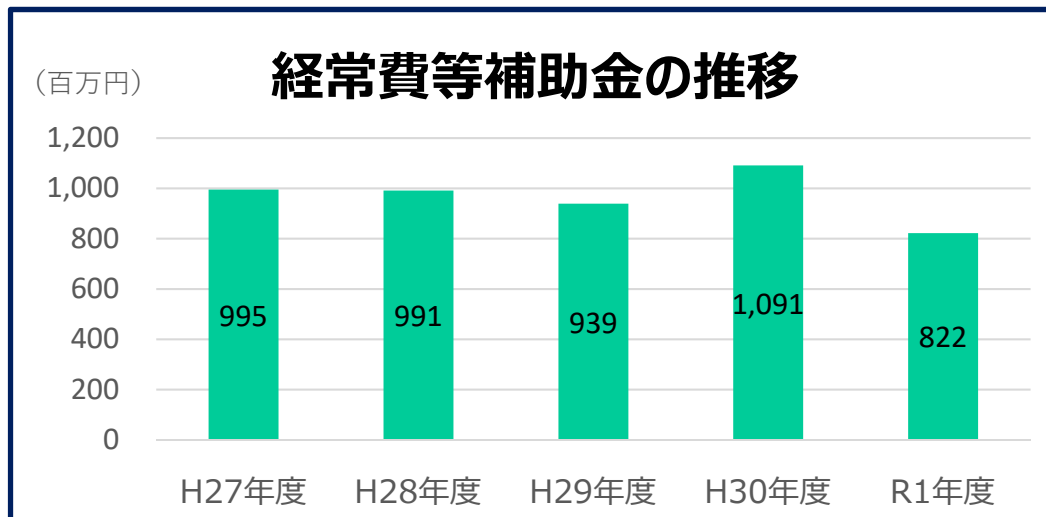
- 付属高校・敬愛幼稚園は、安定した財務状況
- 付属中学校は、H29以降入学者が増加し、財務状況も好転した
- 法人・大学は、H30から定員を確保したことにより、財務状況も回復傾向にある
- よって、学校法人全体では財務状況は回復傾向にあり、安定しつつある

3.科目別の推移

【収入の推移（学生生徒等納付金、経常費等補助金）】

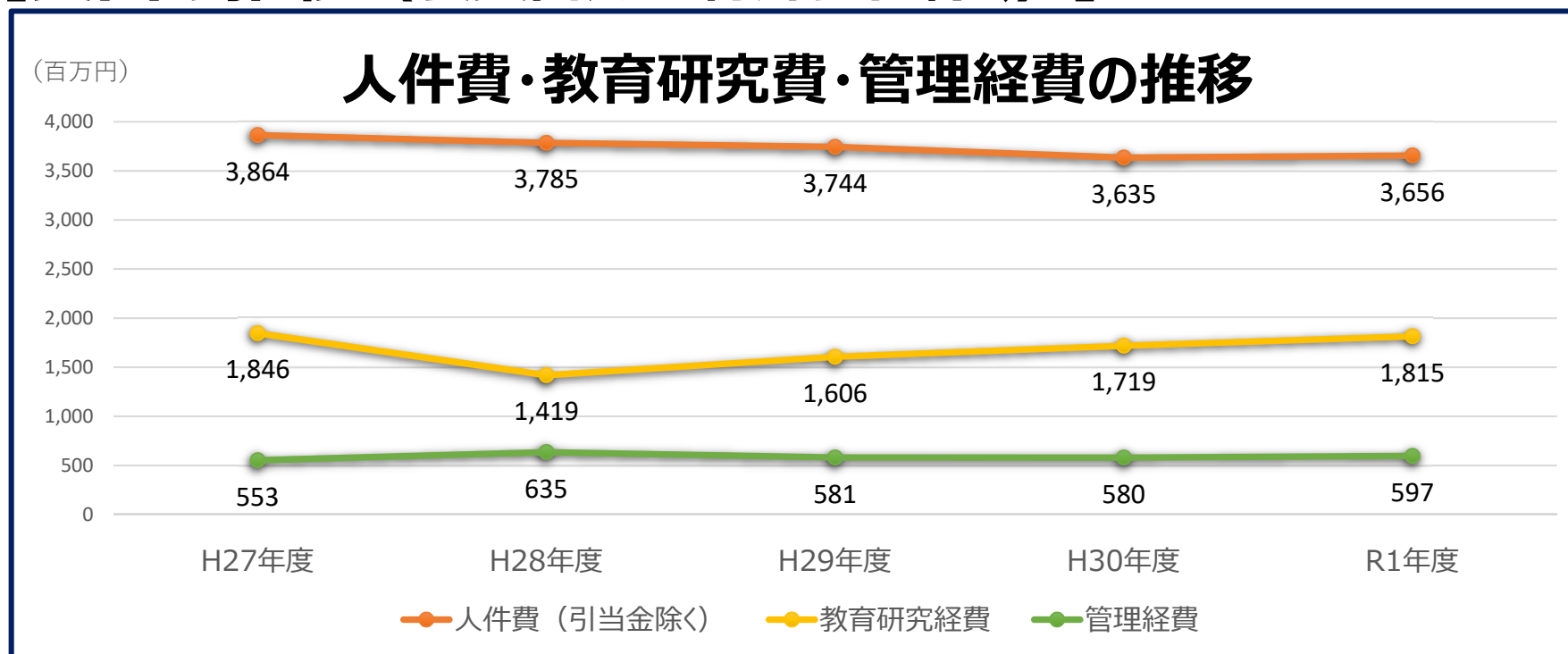


○ 学生・生徒・園児数の増加により、直近では連続して学生生徒等納付金が増加しており、収入安定の大きな要因となっている。



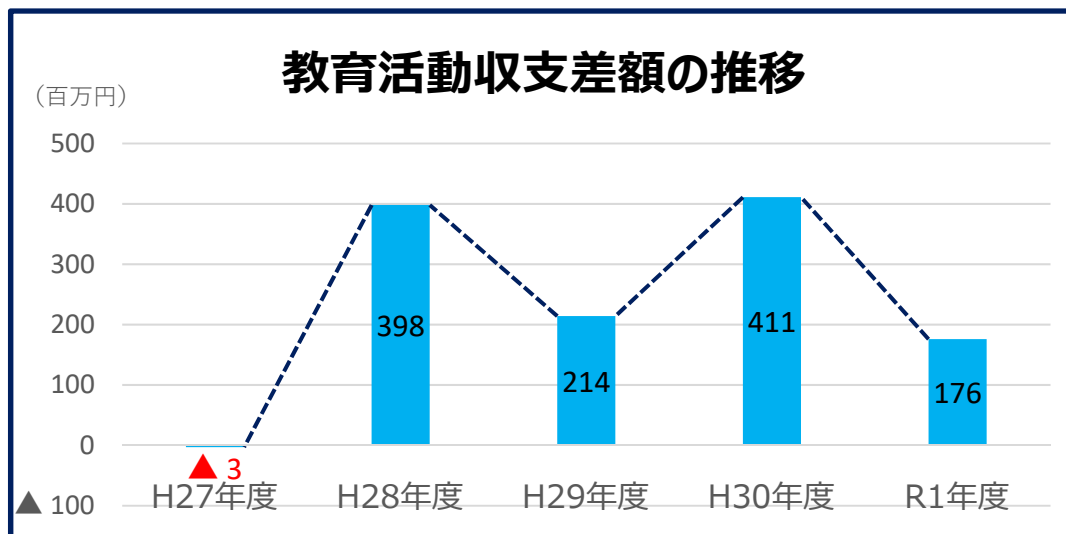
○ 直近5カ年は900百万円超で推移していたが、R1は定員管理の厳格化に伴う減額78百万円、震災関連経費の影響による教育研究経費率の低下に伴う減額103百万円により、800百万円強にとどまった。

【支出の推移（震災関連の特殊要因除く）】

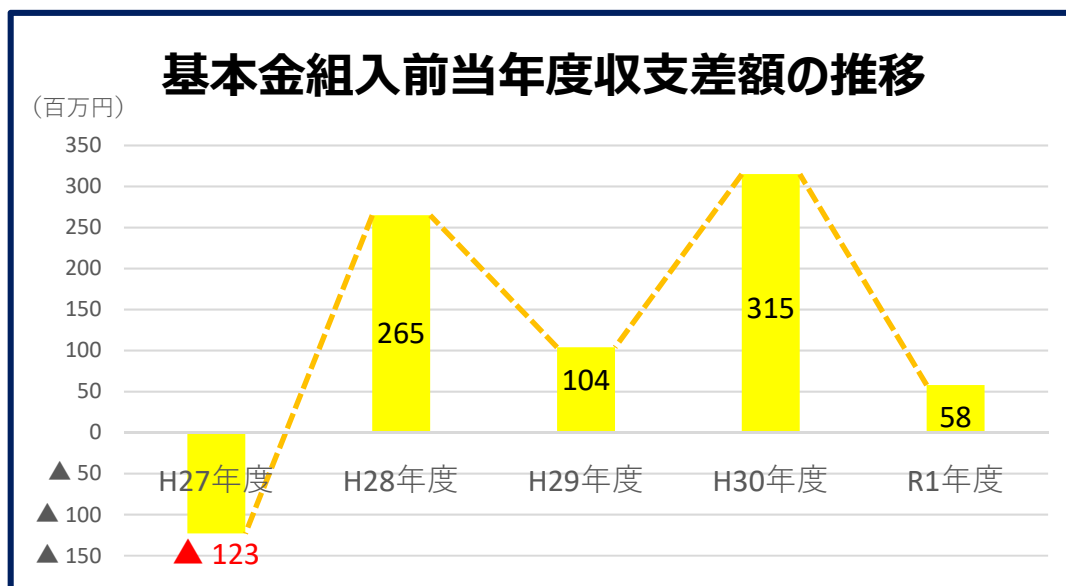


- 引当金を除いた人件費は、前年度よりもわずかに増加したものの、H27から200百万円強減少している。
- 教育研究経費は、H28に1,419百万円まで減少しているが、H28～R1にかけては、別途、震災関連で2,156百万円の経費を要した。
- 教育研究経費・管理経費は、教育環境の整備をR1から計画的に実施したことにより増加。

【収支差額の推移（震災関連の特殊要因除く）】



○H28以降、4年連続で収入超過を維持しており、学校法人の本業である教育活動の収支は安定してきた。



○H28以降、4年連続で収入超過を維持しており、財務状況は安定してきた。

4.設置学校ごとの収支状況

〔令和元年度決算〕

(単位：百万円)

収支差額	学校法人 全 体	法人・大学	付属高校	付属中学校	敬愛幼稚園
教育活動収支差額 (特殊要因除く)	※ 177	※ 53	89	25	10
基本金組入前当年度収支差額 (特殊要因除く)	※ 57	※ ▲88	110	28	9

※特殊要因… (法人・大学) 教育活動収支差額181百万円、基本金組入前当年度収支差額217百万円
(付属高校・付属中学校・敬愛幼稚園) なし

- 付属高校・付属中学校・敬愛幼稚園は安定した収支状況
- 法人・大学も、特殊要因を除けば教育活動収支差額は収入超過。基本金組入前当年度収支差額は▲88百万円の支出超過
- 学校法人全体では、特殊要因を除けば収支差額は57百万円の収入超過
- 中期経営計画の財務数値目標を上回って推移

5.主要財務比率

【学校法人熊本学園】

■ 事業活動収支計算書関係比率

比率	算式	比率の意味	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	ポイント
人件費比率	人件費	人件費の経常収入に占める割合。	(53.7)	(53.6)	(53.8)	(53.0)	-	△ 低下傾向だが、平均値よりも高い ⇒ 引当金を除く人件費は減少傾向にある
	経常収入		64.3	57.8	59.4	58.4	60.4	
教育研究経費比率	教育研究経費	教育研究経費の経常収入に占める割合。教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率も収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい	(33.2)	(33.0)	(33.3)	(33.4)	-	△ 30%弱を維持しているが、平均値よりも低い ⇒ H28は震災関連の支出が増加
	経常収入		27.4	45.2	25.9	26.8	28.9	
管理経費比率	管理経費	経常収入に対する管理経費の占める割合。管理経費は教育活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のための支出は止むをえないものの、比率としては低い方が望ましい。	(9.3)	(9.0)	(8.8)	(8.8)	-	△ 平均値を下回っている ⇒ R1は震災関連の支出が増加
	経常収入		8.2	8.9	8.4	8.8	10.1	

■ 貸借対照表関係比率

比率	算式	比率の意味	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	ポイント
純資産構成比率	純資産	純資産の「総負債及び純資産の合計額」に占める構成割合で学校法人の資産の調達源泉を分析する上で最も概括的で重要な指標。	(87.5)	(87.6)	(87.8)	(87.8)	-	△ 前年度よりも上昇したが、平均値を下回っている
	総負債＋純資産		82.6	79.6	81.1	80.3	80.9	
流動比率	流動資産	流動負債に対する流動資産の割合。一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標。	(254.1)	(252.2)	(248.3)	(246.6)	-	○ 平均値を約30ポイント上回っている ⇒ H28・30は震災関連の影響が出ているが、回復傾向にある
	流動負債		299.4	242.4	271.9	238.6	275.1	

※ 上段括弧書きは、医歯学部を除く大学法人の平均値（日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』より）

6.収益事業

(単位：百万円)

科目	H29年度	H30年度	R1年度
【営業収益】			
賃貸料収入	47	66	131
【営業費用】			
保守料	0	0	2
公租公課	10	11	20
減価償却費	3	19	61
その他	1	21	1
営業利益	33	15	47
【営業外収益】			
雑収入等	0	90	1
経常利益	33	105	48
学校法人への繰入額	25	0	35
税引前当期純利益	8	▲97	13
当期純利益	4	▲94	13

収益事業に関する経緯

(H29.8)
収益事業の開始に係る寄附行為変更認可
(H31.2)
新規設備のプレオープン
(H31.4)
新規設備のグランドオープン
➡ R1については、計画通り進んだ

主要財務数値 (R1)

- 営業収益
131百万円 (+65百万円)
- 営業利益
47百万円 (+32百万円)
- 経常利益
48百万円 (▲57百万円)
- 学校法人への繰入額
35百万円 (+35百万円)
- 当期純利益
13百万円 (+107百万円)

決算まとめ

- **特殊要因を除けば、学校法人全体は順調に推移している**
 - ➡ 特殊要因とは、熊本地震災害復旧・復興事業であり、令和元年度で完全に終了した
- **各設置校において、収支構造の改善が図れた**
 - ➡ 教育活動収支差額、基本金組入前当年度収支差額の収入超過
- **中期経営計画の最終的な財務目標も達成の見込み**
 - ➡ 第二次中期経営計画の策定に当たっては、財務基盤のさらなる強化を図っていく